

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2024年6月21日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 小池 広靖
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-6387-5000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型 野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型 野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型 野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型 1兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型 1兆円を上限とします。 野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2023年12月22日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に変更がありますので本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況
第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(4) 発行（売出）価格

<訂正前>

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

なお、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日のお申込み分とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

取得申込日の翌営業日の基準価額 とします。

「基準価額」とは、純資産総額をその時の受益権口数で除して得た額をいいます。なお、ファンドにおいては1万口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2024年5月末現在)

・ 名称

野村アセットマネジメント株式会社

・ 資本金の額

17,180百万円

・ 会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・ 大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	5,150,693株	100%

2 投資方針

(2) 投資対象

< 更新後 >

世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等を実質的な主要投資対象とします。

加えて、保有するインフラ関連株の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「インフラ関連株プレミアム戦略」を実質的に活用します。

なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも実質的に投資する場合があります。

各コースは、以下の円建ての外国投資信託および円建ての国内投資信託「野村マネー マザーファンド」を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。

ファンド名	投資対象
円コース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム - 日本円クラス
	野村マネー マザーファンド

通貨セレクトコース (毎月分配型) / (年2回決算型)	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム - 通貨セレクトクラス
	野村マネー マザーファンド

投資の対象とする資産の種類(信託約款)

この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．約束手形（イに掲げるものに該当するものを除きます。）
 - ハ．金銭債権（イ及びロに掲げるものに該当するものを除きます。）
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

有価証券の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、円建ての外国投資信託である、ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム - 受益証券および野村アセットマネジメント株式会社を委託者とし、野村信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券の性質を有するもの
3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、第3号の証券を以下「公社債」といい、公社債にかかる運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買い入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行なうことができるものとします。

(注)上記 印となっている箇所は、コース毎に下記のようにそれぞれあてはめてご覧願います。

円コース	通貨セレクトコース
日本円クラス	通貨セレクトクラス

金融商品の指図範囲等(信託約款)

委託者は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（上記 に掲げるものを除く。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

(参考)投資対象とする外国投資信託の概要

**ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - グローバル・インフラストラクチャー・エクイ
ティ・プレミアム**

(日本円クラス、通貨セレクトクラス)

(ケイマン諸島籍円建外国投資信託)

< 運用の基本方針 >

主要投資対象

世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とします。加えて、保有するインフラ関連株の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す「インフラ関連株プレミアム戦略」を活用します。

投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 世界各国のインフラ関連企業の株式および米国の金融商品取引所に上場されているMLP等を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行なうことを基本とします。なお、カナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストにも投資する場合があります。 ・ 銘柄の選定にあたっては、相対的に予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。 ・ インフラ関連株への投資に加えて、「インフラ関連株プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「インフラ関連株プレミアム戦略」とは、保有するインフラ関連株の銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。 ・ インフラ関連株プレミアム戦略によってさらなる収益の獲得を目指しますが、インフラ関連株の価格が権利行使価格を上回って値上がりした局面では、収益の一部を享受できない場合があります。 ・ 米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、各副投資顧問会社が、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないません。 <p>ファンドには2つのクラス（日本円クラス、通貨セレクトクラス）があり、クラスごとに、組入資産について、原則として、米ドルを売り、各クラスの通貨（通貨セレクトクラスについては、米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行なうことで、各通貨への投資効果を追求します。</p> <p><通貨セレクトクラスにおける通貨運用方針></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロード構成国の通貨の中から、金利水準、ファンダメンタルズ、流動性等を考慮し、相対的に金利が高い5つの通貨を選定することを基本とします。選定通貨は、定期的に（原則、毎月）見直すこととします。 ・ 1通貨当りのエクスポージャーについては、原則として、純資産総額の10%～30%程度の範囲内に維持することを基本とします。 ・ ファンダメンタルズおよび流動性を考慮して、選択される通貨が4以下または6以上となる場合があります。この場合、1通貨当りのエクスポージャーは上記の範囲を超える場合があります。 ・ 投資顧問会社が、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用を行なう副投資顧問会社の選定と、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。 ・ 副投資顧問会社の選定にあたっては、運用体制や運用プロセスなどに対する独自の定性評価を重視し、インフラ関連株やインフラ関連株にかかるオプションの運用において優れていると判断した運用会社を原則として複数選定します。 ・ 投資顧問会社は選定した副投資顧問会社およびファンド全体のリスク特性の状況をモニターし、必要に応じて各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率の変更や副投資顧問会社の入替を適宜行ないません。 <p>* 投資顧問会社は、副投資顧問会社の選定および信託財産の配分比率決定にあたり、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社より助言を受けます。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同一発行体の発行する証券への投資は、ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 投資信託証券（上場投資信託証券を除く。）への投資割合は、ファンドの純資産総額の5%以内とします。 ・ デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
収益分配方針	毎月、投資顧問会社と協議の上、受託会社の判断により、分配を行なう方針です。
償還条項	全クラスの合計の純資産残高が50億円を下回った場合にはファンドを、各クラスの純資産残高が50億円を下回った場合には当該クラスを、それぞれ償還する場合があります。
<主な関係法人>	
受託会社	グローバル・ファンズ・トラスト・カンパニー
投資顧問会社	野村アセットマネジメント株式会社

通貨運用会社	ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッド
管理事務代行会社 保管銀行	ノムラ・バンク（ルクセンブルグ）エス・エー
< 副投資顧問会社 > 下記をご参照ください。	
< 管理報酬等 >	
信託報酬	<p>< 日本円クラス > 純資産総額の0.95%（年率）</p> <p>< 通貨セレクトクラス > 通貨セレクトクラスの純資産総額に応じて次の通りです。 ・ 500億円以下の部分 1.10%（年率） ・ 500億円超の部分 1.05%（年率）</p>
申込手数料	なし
信託財産留保額	1口につき純資産価格の0.30%（当初1口 = 1万円）
その他の費用	信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用および信託財産の監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、副投資顧問会社の追加に要する費用、借入金の利息および立替金の利息など。

上記のほか、一般社団法人投資信託協会の定めるファンド・オブ・ファンズ組入投資信託および投資法人の要件を満たしております。

副投資顧問会社

副投資顧問会社	運用の再委託先
DWS Investment GmbH	RREEF America L.L.C.
BlackRock Investment Management, LLC	BlackRock Investment Management (UK) Limited
	BlackRock Asset Management North Asia Limited
	BlackRock Financial Management, Inc.
	BlackRock (Singapore) Limited
	BlackRock Investment Management (Australia) Limited
Partners Group AG	-
Nuveen Asset Management, LLC	-

指数の著作権等について

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・ブロードおよびJPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・ブロードは、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、現地通貨建ての世界主要国の債券、現地通貨建ての新興国の債券をそれぞれ対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

* 上記は2024年6月21日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

「ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV - グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム」の運用体制について

野村アセットマネジメント株式会社は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)の助言に基づき、インフラ関連株や、インフラ関連株にかかるオプションの実質的な運用を行なう副投資顧問会社を選定し、各副投資顧問会社が運用する信託財産の配分比率を決定します。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社(NFRC)は、投資信託、年金運用機関、オルタナティブ(代替)投資商品など、様々な運用商品・運用機関の分析・評価を主たる業務とする、野村グループの投資顧問会社です。

(参考)マザーファンドの概要

「野村マネー マザーファンド」

運 用 の 基 本 方 針

約款第13条に基づき委託者の定める方針は、次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、本邦通貨表示の公社債等に投資を行ない、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

2. 運用方法

(1)投資対象

本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。

(2)投資態度

残存期間の短い公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資により利息等収益の確保を図り、あわせてコール・ローンなどで運用を行なうことで流動性の確保を図ります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

(3)投資制限

株式への投資は行ないません。

外貨建資産への投資は行ないません。

有価証券先物取引等は約款第14条の範囲で行ないます。

スワップ取引は約款第15条の範囲で行ないます。

一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなるデリバティブ取引等(同規則に定めるデリバティブ取引等をいいます。)の利用は行ないません。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、同規則に従い当該比率以内となるよう調整を行なうこととします。

「野村マネー マザーファンド」の運用体制等について

経済調査部署による国内外の経済調査および発行体の信用力調査をもとに、運用担当者が債券・短期金融商品等の銘柄選定やポートフォリオの構築を行ないます。運用審査部署がファンドのリスク管理・分析を行ない、

モニタリング・分析結果を運用チームに提供します。

3 投資リスク

< 更新後 >

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行なっている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様¹に帰属します。

したがって、ファンドにおいて、投資者の皆様¹の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

[株価変動リスク]

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。特にファンドの実質的な投資対象に含まれる新興国の株価変動は、先進国以上に大きいものになることが予想されます。

またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

[MLPの価格変動リスク]

MLPIは、投資プロジェクト等の収益源から得られる収入や市場金利の変動、MLP市場や株式市場の動向等により、価格が変動します。ファンドは実質的にMLPに投資を行ないますので、これらの影響を受けます。MLP市場は株式市場に比べ相対的に流動性が低いことから、市場の混乱時等において、相対的に価格の変動が大きくなる場合があります。また、同様のテーマで株式に投資した場合とは、基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

[インフラ関連株プレミアム戦略のリスク]

インフラ関連株への投資と当該インフラ関連株にかかるコール・オプションを売却するインフラ関連株プレミアム戦略を組み合わせることにより、コール・オプションの権利行使価格以上の値上がり益を放棄することになります。このため、当該インフラ関連株のみに投資した場合と比較して投資成果が劣後する場合があります。また、ファンドの投資成果がインフラ関連株の市場全体の動きに対して劣後する場合があります。

インフラ関連株プレミアム戦略において、コール・オプションの売却を行なうため、インフラ関連株の価格水準や価格変動率が上昇すること等で、オプションの評価値の上昇による損失を被ることとなり、基準価額の下落要因となります。

インフラ関連株プレミアム戦略において、インフラ関連株の価格下落時にインフラ関連株プレミアム戦略を再構築した場合、インフラ関連株の価格が当初の権利行使価格まで回復した場合でも、インフラ関連株の値上がり益は、当該戦略を再構築した際の権利行使価格までの値上がり益に限定されるため、基準価額は当初の水準まで戻りません。

換金等に伴いインフラ関連株プレミアム戦略を解消する場合、市場規模や市場動向等によっては、コストが発生し、基準価額に影響を与える場合があります。

[為替変動リスク]

各コースの為替変動リスクは以下の通りです。

< 円コース >

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの

低減を図ることを基本とします。ただし、完全にヘッジすることは出来ませんので、当該組入資産にかかる通貨の対円で為替変動の影響を受ける場合があります。

<通貨セレクトコース>

- ・投資対象である外国投資信託の組入資産（米ドルベース）について、原則として、米ドルを売り、当該コースの選定通貨（米ドル以外の選定通貨）を買う為替取引を行ないますので、選定通貨の対円で為替変動の影響を受けます。ただし、外国投資信託の組入資産（米ドルベース）の額と当該為替取引における米ドル売りの額は必ずしも一致しないため、期待した投資効果が得られない場合があります。その場合、米ドルの対円で為替変動の影響も受けることとなります。

米ドル建て以外の資産に投資を行ない、当該資産にかかる通貨売り、米ドル買いの為替取引を行なった場合も含まれます。

- ・米ドル建て以外の資産に投資を行なった場合は、原則として当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないますが、当該資産の額と当該資産にかかる通貨の売りの額は必ずしも一致しないため、当該資産にかかる通貨の対円で為替変動の影響を受ける場合もあります。
- ・当コースが対象とする新興国の通貨については、先進国の通貨に比べ流動性が低い状況となる可能性が高く、その結果、当該通貨の為替変動は先進国以上に大きいものになることも想定されます。

各コースの通貨の金利が当該組入資産にかかる通貨の金利より低い場合、為替取引によるコスト（金利差相当分の費用）がかかるため、基準価額の変動要因となります。

[債券価格変動リスク]

債券（公社債等）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは実質的に債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止等となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。

資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。

ファンドが実質的に組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。

有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。

ファンドの名称および「インフラ関連株プレミアム戦略」中の「プレミアム」とは、オプションのプレミアム収入の「プレミアム」を意味します。

各コースが各々投資対象とする外国投資信託受益証券が存続しないこととなる場合は、当該コースを繰上償還させます。

投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場

合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

株式に比べ相対的に市場の流動性が低いMLPに実質的に投資を行ないますので、市場の混乱時やファンドに大量の資金変動が生じた場合、その他投資環境等によっては、機動的に売買を行なえない場合があります。

ファンドは、外国投資信託を通じて米国の金融商品取引所に上場されているMLPおよびカナダの金融商品取引所に上場されているインカム・トラストに実質的に投資を行ないます。当該外国投資信託は、ケイマン諸島籍であり、收受するMLPの分配金については最大で21%の連邦税が、インカム・トラストの配当金については25%の連邦税が、源泉徴収されます。MLPにおいて課税対象となる連邦税は、法人所得税および支店利益税です。MLPの持分に応じて配分された収入、損失、費用等をもとに連邦税の確定申告を行なった結果、源泉徴収額が確定後の税額を上回った場合は差額が還付され、源泉徴収額が確定後の税額を下回った場合は差額の追加納税が必要となります。また、連邦税の他に州税が課される場合があります。なお、MLPを売却する際に、売却金額に対して10%の源泉徴収が行なわれる場合があります。上記のMLPの分配金に対する源泉徴収と同様に確定申告を行ない、還付または追加納税の調整が行なわれます。当該外国投資信託においては、当該投資信託に係る法令・会計基準に則り、税制・税率を考慮して日々純資産価格を計算し、ファンドは当該外国投資信託の純資産価格に基づき日々基準価額を計算しています。

当該外国投資信託において連邦税の還付もしくは追加納税、州税の課税等が発生した場合には、純資産価格およびファンドの基準価額に影響を受ける場合があります。

これらの記載は、2024年4月末現在、委託会社が確認できる情報に基づいたものです。税率等は、税制が変更された場合等は変更になる場合があります。

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、投資信託約款の規定に従い、委託会社の判断でファンドの購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを中止すること、および既に受け付けた購入（スイッチングによる購入を含みます。）・換金の各受け付けを取り消す場合があります。

外国投資信託の組入資産について為替取引を行なう一部の新興国の為替市場においては、内外の為替取引の自由化が実施されておらず、実際の現地通貨での金銭の受渡に制約があるため、ファンドはNDF（ノン・デリバブル・フォワード）を用いる場合があります。

NDFの取引価格の値動きと、実際の為替市場の値動きは、需給などの市況や規制等により大きく乖離する場合があります。その結果、ファンドの投資成果は、実際の為替市場や、金利市場の動向から想定されるものから大きく乖離する場合があります。なお、今後、NDFが利用できなくなった場合、ファンドの投資方針に沿った運用ができなくなる場合があります。

NDFとは、為替取引を行なう場合に利用する直物為替先渡取引の一種で、当該国の通貨を用いず、米ドルまたはその他の主要な通貨によって差金決済する取引をいいます。

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

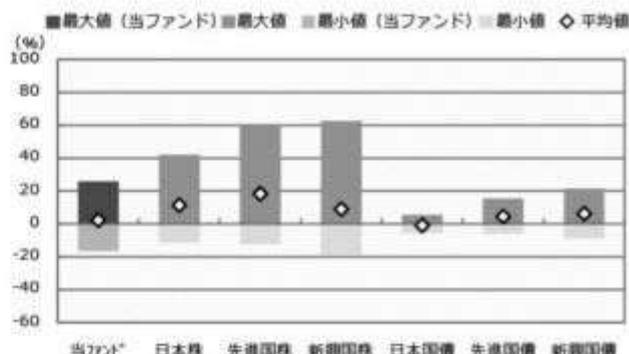
■ リスクの定量的比較 (2019年5月末～2024年4月末：月次)

円コース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



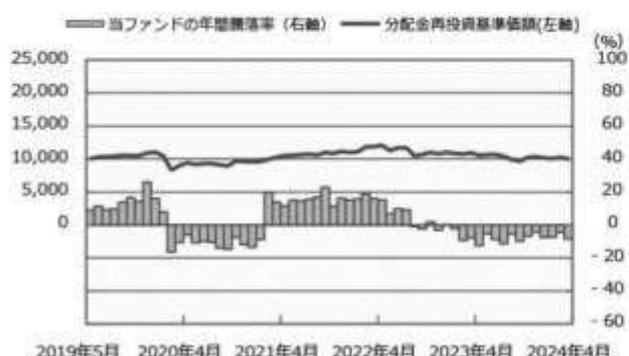
	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 16.6	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	2.4	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

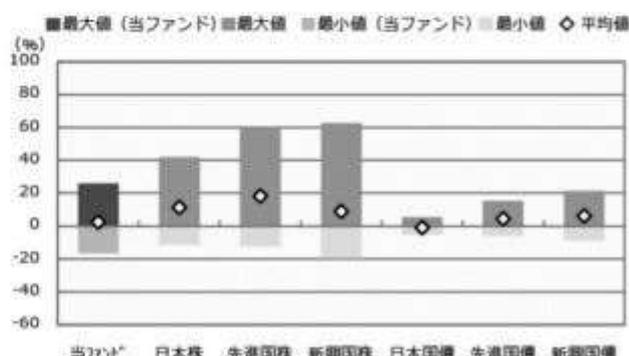
- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

円コース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	25.9	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 16.5	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	2.4	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

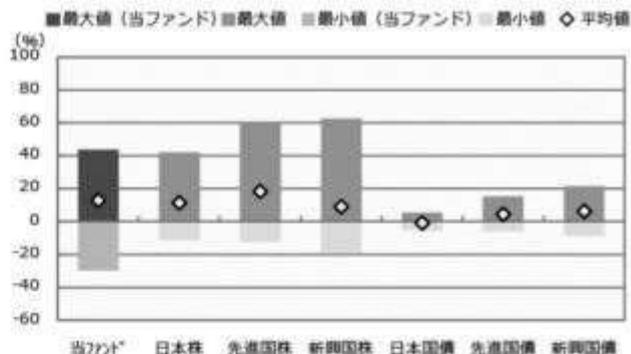
通貨セレクトコース（毎月分配型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年5月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2023年4月 2024年4月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.7	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 29.9	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	13.0	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

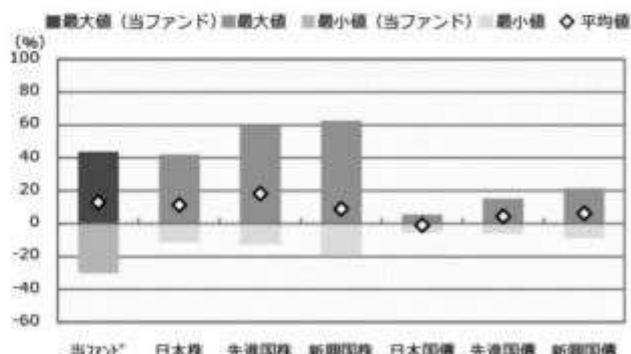
通貨セレクトコース（年2回決算型）

ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



2019年5月 2020年4月 2021年4月 2022年4月 2023年4月 2024年4月

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	43.6	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値 (%)	△ 30.0	△ 11.4	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値 (%)	13.0	11.4	18.3	8.9	△ 0.9	4.5	6.3

- * 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2019年5月末を10,000として指数化しております。
- * 年間騰落率は、2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 2019年5月から2024年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- * 決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<代表的な資産クラスの指数>
 ○日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
 ○先進国株：MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）
 ○新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
 ○日本国債：NOMURA-BPI国債
 ○先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
 ○新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・配当込みTOPIX（「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプライアメンション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または買主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ、NYSE、SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPST, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

4 手数料等及び税金

（5）課税上の取扱い

<更新後>

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

<収益分配金に対する課税>

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除は適用されません。

<換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税>

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
--------	---------------------------------	--------

<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^(注1)の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金
--	---	---

(注1) 「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

(注2) 株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。

法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

換金（解約）時および償還時の課税について

[個人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

[法人の投資家の場合]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

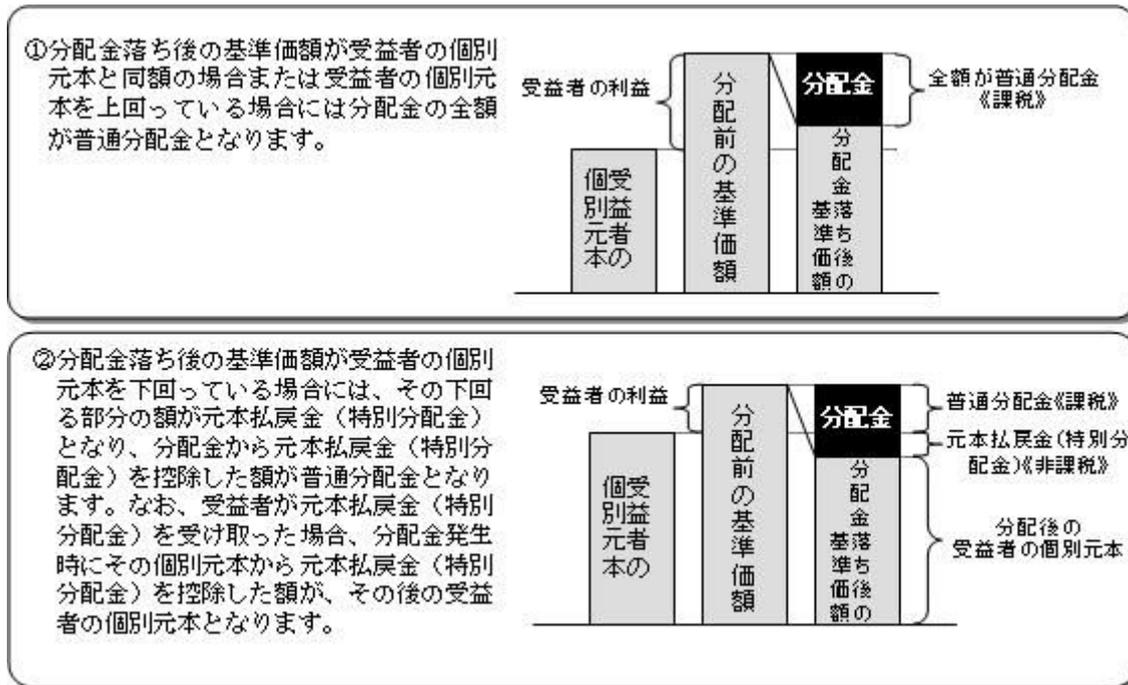
追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受

益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

* 上記は2024年4月末現在の情報に基づくものですので、税法が改正された場合等には、内容が変更される場合があります。

< 更新後 >

（参考情報） ファンドの総経費率

（単位：％）

	総経費率 （①+②+③+④）	①ファンドの運用 管理費用の比率	②ファンドのそ 他費用の比率	③投資先ファンド の運用管理費用の 比率	④投資先ファンド の運用管理費用以 外の比率
円コース（毎月 分配型）	3.89	0.96	0.00	0.94	1.99
円コース（年2回 決算型）	3.88	0.96	0.00	0.94	1.98
通貨セレクト コース（毎月分 配型）	4.23	0.96	0.00	1.09	2.18
通貨セレクト コース（年2回決 算型）	4.23	0.96	0.00	1.09	2.18

（2023年9月26日～2024年3月25日）

- * 総経費率の算出にあたっては、作成中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。
- * ファンドの費用は交付運用報告書に記載している1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- * 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- * 各比率は、年率換算した値です。
- * 投資先ファンドとは、ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
- * ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- * ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
- * ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- * 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
- * 投資先ファンドの運用管理費用以外には、收受するMLPの分配金およびMLPの売却金額の課税対応のための引当金が含まれます。
- * 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
- * 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。
- * 最新の詳細費用につきましては、委託会社ホームページに掲載している交付運用報告書をご覧ください。

5 運用状況

以下は2024年4月30日現在の運用状況であります。
また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）投資状況**野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型**

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	1,373,717,970	99.22
親投資信託受益証券	日本	1,001,178	0.07
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,749,485	0.70
合計（純資産総額）		1,384,468,633	100.00

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	987,119,136	98.92
親投資信託受益証券	日本	1,001,178	0.10
現金・預金・その他資産（負債控除後）		9,753,716	0.97
合計（純資産総額）		997,874,030	100.00

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	9,498,212,579	99.14
親投資信託受益証券	日本	1,001,178	0.01
現金・預金・その他資産（負債控除後）		81,158,348	0.84
合計（純資産総額）		9,580,372,105	100.00

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン諸島	2,350,567,186	98.51
親投資信託受益証券	日本	1,001,178	0.04
現金・預金・その他資産（負債控除後）		34,364,974	1.44
合計（純資産総額）		2,385,933,338	100.00

（参考）野村マネー マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
地方債証券	日本	220,374,782	4.35
特殊債券	日本	311,121,988	6.15
社債券	日本	10,003,090	0.19
現金・預金・その他資産（負債控除後）		4,517,092,713	89.29
合計（純資産総額）		5,058,592,573	100.00

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム-日本円クラス	204,605	6,684	1,367,579,820	6,714	1,373,717,970	99.22
2	日本	親投資信託受益証券	野村マネー マザーファンド	982,029	1.0195	1,001,178	1.0195	1,001,178	0.07

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	99.22
親投資信託受益証券	0.07
合計	99.29

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
1	ケイマン諸島	投資信託受益証券	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム-日本円クラス	147,024	6,871	1,010,246,784	6,714	987,119,136	98.92

2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,029	1.0194	1,001,080	1.0195	1,001,178	0.10
---	----	---------------	---------------	---------	--------	-----------	--------	-----------	------

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.92
親投資信託受益証券	0.10
合 計	99.02

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-グローバル・イン フラストラクチャー・エクイ ティ・プレミアム-通貨セレクト クラス	1,422,101	6,544	9,306,228,944	6,679	9,498,212,579	99.14
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,029	1.0195	1,001,178	1.0195	1,001,178	0.01

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	99.14
親投資信託受益証券	0.01
合 計	99.15

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン 諸島	投資信託受 益証券	ノムラ・マルチ・マネージャー ズ・ファンドV-グローバル・イン フラストラクチャー・エクイ ティ・プレミアム-通貨セレクト クラス	351,934	6,659	2,343,528,506	6,679	2,350,567,186	98.51
2	日本	親投資信託 受益証券	野村マネー マザーファンド	982,029	1.0194	1,001,080	1.0195	1,001,178	0.04

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
投資信託受益証券	98.51
親投資信託受益証券	0.04
合 計	98.55

（参考）野村マネー マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	特殊債券	日本政策投資銀行社債 政府保証第48回	160,000,000	100.00	160,000,364	100.00	160,000,364	0.001	2024/6/7	3.16
2	日本	地方債証券	横浜市 公募（20年）第3回	100,000,000	100.32	100,328,810	100.32	100,328,810	2.57	2024/6/20	1.98
3	日本	特殊債券	政保 地方公共団体金融機構債券 第62回	69,000,000	100.11	69,081,396	100.11	69,081,396	0.601	2024/7/16	1.36
4	日本	地方債証券	静岡県 公募（5年）令和元年度第6回	50,000,000	100.00	50,001,728	100.00	50,001,728	0.005	2024/6/20	0.98

5	日本	特殊債券	しんきん中金債券 利付第356回	50,000,000	99.98	49,990,312	99.98	49,990,312	0.02	2024/7/26	0.98
6	日本	特殊債券	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第222回	32,000,000	100.15	32,049,916	100.15	32,049,916	0.601	2024/7/31	0.63
7	日本	地方債証券	大阪市 公募令和元年度第1回	30,000,000	100.00	30,000,000	100.00	30,000,000	0.01	2024/5/21	0.59
8	日本	地方債証券	愛知県 公募平成26年度第6回	20,000,000	100.09	20,019,560	100.09	20,019,560	0.645	2024/6/27	0.39
9	日本	地方債証券	兵庫県 公募(12年)第1回	10,000,000	100.16	10,016,850	100.16	10,016,850	1.1	2024/6/26	0.19
10	日本	地方債証券	神奈川県 公募第208回	10,000,000	100.07	10,007,834	100.07	10,007,834	0.551	2024/6/20	0.19
11	日本	社債券	関西電力 第532回	10,000,000	100.03	10,003,090	100.03	10,003,090	0.18	2024/7/25	0.19

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
地方債証券	4.35
特殊債券	6.15
社債券	0.19
合計	10.70

投資不動産物件

野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型

該当事項はありません。

(参考)野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型

該当事項はありません。

（参考）野村マネー マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4特定期間 (2014年 9月24日)	16,461	16,515	1.2086	1.2126
第5特定期間 (2015年 3月23日)	13,091	13,134	1.2175	1.2215
第6特定期間 (2015年 9月24日)	9,685	9,721	1.0826	1.0866
第7特定期間 (2016年 3月23日)	7,587	7,616	1.0748	1.0788
第8特定期間 (2016年 9月23日)	5,901	5,923	1.0898	1.0938
第9特定期間 (2017年 3月23日)	5,246	5,265	1.0739	1.0779
第10特定期間 (2017年 9月25日)	4,566	4,583	1.0645	1.0685
第11特定期間 (2018年 3月23日)	3,442	3,456	0.9610	0.9650
第12特定期間 (2018年 9月25日)	3,383	3,397	0.9975	1.0015
第13特定期間 (2019年 3月25日)	3,223	3,230	1.0378	1.0398
第14特定期間 (2019年 9月24日)	2,985	2,991	1.0891	1.0911
第15特定期間 (2020年 3月23日)	2,013	2,018	0.7893	0.7913
第16特定期間 (2020年 9月23日)	2,215	2,220	0.9191	0.9211
第17特定期間 (2021年 3月23日)	2,027	2,031	0.9726	0.9746
第18特定期間 (2021年 9月24日)	2,062	2,066	1.0461	1.0481
第19特定期間 (2022年 3月23日)	2,096	2,100	1.1110	1.1130
第20特定期間 (2022年 9月26日)	1,958	1,961	1.0656	1.0676
第21特定期間 (2023年 3月23日)	1,742	1,746	0.9953	0.9973
第22特定期間 (2023年 9月25日)	1,534	1,537	0.9491	0.9511
第23特定期間 (2024年 3月25日)	1,432	1,435	0.9385	0.9405
2023年 4月末日	1,753		1.0316	
5月末日	1,681		0.9928	
6月末日	1,673		1.0011	
7月末日	1,643		1.0011	
8月末日	1,587		0.9709	
9月末日	1,494		0.9237	
10月末日	1,436		0.8965	
11月末日	1,510		0.9516	
12月末日	1,504		0.9580	
2024年 1月末日	1,462		0.9397	
2月末日	1,420		0.9273	
3月末日	1,441		0.9458	

4月末日	1,384		0.9197
------	-------	--	--------

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第4計算期間 (2014年 9月24日)	7,881	7,887	1.3066	1.3076
第5計算期間 (2015年 3月23日)	7,046	7,051	1.3425	1.3435
第6計算期間 (2015年 9月24日)	5,434	5,439	1.2171	1.2181
第7計算期間 (2016年 3月23日)	4,212	4,215	1.2358	1.2368
第8計算期間 (2016年 9月23日)	3,420	3,423	1.2800	1.2810
第9計算期間 (2017年 3月23日)	3,225	3,227	1.2895	1.2905
第10計算期間 (2017年 9月25日)	2,773	2,775	1.3061	1.3071
第11計算期間 (2018年 3月23日)	2,319	2,321	1.2063	1.2073
第12計算期間 (2018年 9月25日)	2,327	2,329	1.2818	1.2828
第13計算期間 (2019年 3月25日)	2,262	2,264	1.3579	1.3589
第14計算期間 (2019年 9月24日)	2,119	2,121	1.4401	1.4411
第15計算期間 (2020年 3月23日)	1,455	1,457	1.0551	1.0561
第16計算期間 (2020年 9月23日)	1,527	1,528	1.2445	1.2455
第17計算期間 (2021年 3月23日)	1,251	1,252	1.3324	1.3334
第18計算期間 (2021年 9月24日)	1,357	1,358	1.4486	1.4496
第19計算期間 (2022年 3月23日)	1,408	1,408	1.5546	1.5556
第20計算期間 (2022年 9月26日)	1,481	1,482	1.5079	1.5089
第21計算期間 (2023年 3月23日)	1,370	1,370	1.4245	1.4255
第22計算期間 (2023年 9月25日)	1,260	1,261	1.3741	1.3751
第23計算期間 (2024年 3月25日)	1,024	1,025	1.3754	1.3764
2023年 4月末日	1,420		1.4791	
5月末日	1,357		1.4263	
6月末日	1,355		1.4413	
7月末日	1,351		1.4441	
8月末日	1,299		1.4036	
9月末日	1,227		1.3375	
10月末日	1,182		1.3010	
11月末日	1,077		1.3840	
12月末日	1,078		1.3962	
2024年 1月末日	1,028		1.3723	
2月末日	1,011		1.3571	
3月末日	1,031		1.3861	
4月末日	997		1.3507	

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）	1口当たり純資産額(円)
--	------------	--------------

		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4特定期間	(2014年 9月24日)	127,366	128,298	1.3666	1.3766
第5特定期間	(2015年 3月23日)	108,258	109,073	1.3288	1.3388
第6特定期間	(2015年 9月24日)	72,487	73,171	1.0604	1.0704
第7特定期間	(2016年 3月23日)	55,201	55,775	0.9612	0.9712
第8特定期間	(2016年 9月23日)	41,164	41,622	0.8986	0.9086
第9特定期間	(2017年 3月23日)	38,531	38,842	0.9937	1.0017
第10特定期間	(2017年 9月25日)	32,696	32,951	1.0235	1.0315
第11特定期間	(2018年 3月23日)	24,374	24,598	0.8710	0.8790
第12特定期間	(2018年 9月25日)	18,890	19,079	0.7970	0.8050
第13特定期間	(2019年 3月25日)	17,822	17,929	0.8353	0.8403
第14特定期間	(2019年 9月24日)	15,999	16,094	0.8447	0.8497
第15特定期間	(2020年 3月23日)	8,245	8,328	0.4953	0.5003
第16特定期間	(2020年 9月23日)	9,124	9,201	0.5950	0.6000
第17特定期間	(2021年 3月23日)	9,023	9,064	0.6612	0.6642
第18特定期間	(2021年 9月24日)	9,117	9,155	0.7335	0.7365
第19特定期間	(2022年 3月23日)	10,090	10,125	0.8644	0.8674
第20特定期間	(2022年 9月26日)	10,371	10,404	0.9517	0.9547
第21特定期間	(2023年 3月23日)	8,923	8,954	0.8628	0.8658
第22特定期間	(2023年 9月25日)	9,743	9,772	0.9810	0.9840
第23特定期間	(2024年 3月25日)	9,738	9,766	1.0447	1.0477
	2023年 4月末日	9,601		0.9334	
	5月末日	9,520		0.9328	
	6月末日	10,193		1.0062	
	7月末日	10,058		1.0013	
	8月末日	10,068		1.0075	
	9月末日	9,364		0.9440	
	10月末日	9,188		0.9327	
	11月末日	9,879		1.0132	
	12月末日	9,576		0.9911	
	2024年 1月末日	9,577		1.0033	
	2月末日	9,592		1.0197	
	3月末日	9,809		1.0550	
	4月末日	9,580		1.0501	

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

2024年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第4計算期間	(2014年 9月24日)	24,016	24,030	1.6284	1.6294
第5計算期間	(2015年 3月23日)	19,240	19,252	1.6535	1.6545
第6計算期間	(2015年 9月24日)	12,353	12,362	1.3829	1.3839
第7計算期間	(2016年 3月23日)	9,635	9,642	1.3322	1.3332

第8計算期間	(2016年 9月23日)	7,256	7,262	1.3267	1.3277
第9計算期間	(2017年 3月23日)	6,422	6,427	1.5472	1.5482
第10計算期間	(2017年 9月25日)	5,253	5,257	1.6684	1.6694
第11計算期間	(2018年 3月23日)	3,925	3,927	1.4924	1.4934
第12計算期間	(2018年 9月25日)	3,332	3,334	1.4452	1.4462
第13計算期間	(2019年 3月25日)	3,369	3,371	1.5900	1.5910
第14計算期間	(2019年 9月24日)	3,072	3,074	1.6643	1.6653
第15計算期間	(2020年 3月23日)	1,657	1,659	1.0118	1.0128
第16計算期間	(2020年 9月23日)	1,889	1,890	1.2773	1.2783
第17計算期間	(2021年 3月23日)	1,984	1,985	1.4645	1.4655
第18計算期間	(2021年 9月24日)	2,098	2,099	1.6642	1.6652
第19計算期間	(2022年 3月23日)	2,319	2,320	2.0068	2.0078
第20計算期間	(2022年 9月26日)	2,448	2,449	2.2529	2.2539
第21計算期間	(2023年 3月23日)	2,157	2,159	2.0836	2.0846
第22計算期間	(2023年 9月25日)	2,351	2,352	2.4101	2.4111
第23計算期間	(2024年 3月25日)	2,369	2,370	2.6122	2.6132
	2023年 4月末日	2,324		2.2600	
	5月末日	2,325		2.2656	
	6月末日	2,465		2.4507	
	7月末日	2,417		2.4460	
	8月末日	2,412		2.4682	
	9月末日	2,263		2.3199	
	10月末日	2,220		2.2990	
	11月末日	2,388		2.5047	
	12月末日	2,324		2.4575	
	2024年 1月末日	2,329		2.4950	
	2月末日	2,328		2.5432	
	3月末日	2,393		2.6379	
	4月末日	2,385		2.6330	

分配の推移

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	0.0240円
第5特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	0.0240円
第6特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	0.0240円
第7特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.0240円
第8特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.0240円
第9特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.0240円
第10特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.0240円
第11特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.0240円
第12特定期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	0.0240円

第13特定期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	0.0180円
第14特定期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	0.0120円
第15特定期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	0.0120円
第16特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0120円
第17特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	0.0120円
第18特定期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	0.0120円
第19特定期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	0.0120円
第20特定期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	0.0120円
第21特定期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	0.0120円
第22特定期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	0.0120円
第23特定期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	0.0120円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	0.0010円
第5計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	0.0010円
第6計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	0.0010円
第7計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.0010円
第8計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.0010円
第9計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.0010円
第10計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.0010円
第11計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.0010円
第12計算期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	0.0010円
第13計算期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	0.0010円
第14計算期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	0.0010円
第15計算期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	0.0010円
第16計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0010円
第17計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	0.0010円
第18計算期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	0.0010円
第19計算期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	0.0010円
第20計算期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	0.0010円
第21計算期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	0.0010円
第22計算期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	0.0010円
第23計算期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	0.0010円

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	0.0600円
第5特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	0.0600円
第6特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	0.0600円
第7特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.0600円
第8特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.0600円

第9特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.0500円
第10特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.0480円
第11特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.0480円
第12特定期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	0.0480円
第13特定期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	0.0390円
第14特定期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	0.0300円
第15特定期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	0.0300円
第16特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0300円
第17特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	0.0200円
第18特定期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	0.0180円
第19特定期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	0.0180円
第20特定期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	0.0180円
第21特定期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	0.0180円
第22特定期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	0.0180円
第23特定期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	0.0180円

各特定期間中の分配金単価の合計を表示しております。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	1口当たりの分配金
第4計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	0.0010円
第5計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	0.0010円
第6計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	0.0010円
第7計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	0.0010円
第8計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.0010円
第9計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.0010円
第10計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	0.0010円
第11計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	0.0010円
第12計算期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	0.0010円
第13計算期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	0.0010円
第14計算期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	0.0010円
第15計算期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	0.0010円
第16計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	0.0010円
第17計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	0.0010円
第18計算期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	0.0010円
第19計算期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	0.0010円
第20計算期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	0.0010円
第21計算期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	0.0010円
第22計算期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	0.0010円
第23計算期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	0.0010円

収益率の推移

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	10.3%
第5特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	2.7%
第6特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	9.1%
第7特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	1.5%
第8特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	3.6%
第9特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.7%
第10特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	1.4%
第11特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	7.5%
第12特定期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	6.3%
第13特定期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	5.8%
第14特定期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	6.1%
第15特定期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	26.4%
第16特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	18.0%
第17特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	7.1%
第18特定期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	8.8%
第19特定期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	7.4%
第20特定期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	3.0%
第21特定期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	5.5%
第22特定期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	3.4%
第23特定期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	0.1%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出しております。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	10.4%
第5計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	2.8%
第6計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	9.3%
第7計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	1.6%
第8計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	3.7%
第9計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	0.8%
第10計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	1.4%
第11計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	7.6%
第12計算期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	6.3%
第13計算期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	6.0%
第14計算期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	6.1%
第15計算期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	26.7%
第16計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	18.0%
第17計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	7.1%
第18計算期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	8.8%
第19計算期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	7.4%

第20計算期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	2.9%
第21計算期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	5.5%
第22計算期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	3.5%
第23計算期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	0.2%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	収益率
第4特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	19.2%
第5特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	1.6%
第6特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	15.7%
第7特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	3.7%
第8特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.3%
第9特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	16.1%
第10特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	7.8%
第11特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	10.2%
第12特定期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	3.0%
第13特定期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	9.7%
第14特定期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	4.7%
第15特定期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	37.8%
第16特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	26.2%
第17特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	14.5%
第18特定期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	13.7%
第19特定期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	20.3%
第20特定期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	12.2%
第21特定期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	7.4%
第22特定期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	15.8%
第23特定期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	8.3%

各特定期間中の分配金単価の合計を加算して算出してあります。

各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（期間中の分配金を加算した額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	収益率
第4計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	19.6%
第5計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	1.6%
第6計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	16.3%
第7計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	3.6%
第8計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	0.3%
第9計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	16.7%
第10計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	7.9%
第11計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	10.5%

第12計算期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	3.1%
第13計算期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	10.1%
第14計算期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	4.7%
第15計算期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	39.1%
第16計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	26.3%
第17計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	14.7%
第18計算期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	13.7%
第19計算期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	20.6%
第20計算期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	12.3%
第21計算期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	7.5%
第22計算期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	15.7%
第23計算期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	8.4%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	2,492,083,589	3,520,437,768	13,619,747,553
第5特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	922,313,982	3,789,279,606	10,752,781,929
第6特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	278,072,587	2,083,714,360	8,947,140,156
第7特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	44,715,158	1,932,022,718	7,059,832,596
第8特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	258,931,714	1,903,354,191	5,415,410,119
第9特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	294,387,428	824,881,279	4,884,916,268
第10特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	354,279,525	949,652,711	4,289,543,082
第11特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	35,983,526	743,213,138	3,582,313,470
第12特定期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	260,797,119	450,613,887	3,392,496,702
第13特定期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	220,065,619	506,143,441	3,106,418,880
第14特定期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	131,511,055	496,628,726	2,741,301,209
第15特定期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	139,907,519	330,521,428	2,550,687,300
第16特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	18,283,643	158,138,663	2,410,832,280
第17特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	10,068,518	336,845,072	2,084,055,726
第18特定期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	6,420,292	119,120,141	1,971,355,877
第19特定期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	25,797,485	110,178,781	1,886,974,581
第20特定期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	37,015,815	86,368,904	1,837,621,492
第21特定期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	7,569,791	94,336,874	1,750,854,409
第22特定期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	8,336,910	142,286,884	1,616,904,435
第23特定期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	6,484,658	96,839,290	1,526,549,803

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
--	------	------	------	--------

第4計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	380,888,245	1,878,518,591	6,032,491,003
第5計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	303,606,824	1,087,540,301	5,248,557,526
第6計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	229,458,824	1,012,749,843	4,465,266,507
第7計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	33,548,163	1,090,590,598	3,408,224,072
第8計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	46,154,331	781,831,720	2,672,546,683
第9計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	117,105,356	288,317,729	2,501,334,310
第10計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	7,644,878	385,724,455	2,123,254,733
第11計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	54,582,783	254,663,207	1,923,174,309
第12計算期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	41,095,399	148,235,166	1,816,034,542
第13計算期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	3,236,948	152,982,374	1,666,289,116
第14計算期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	10,118,373	204,236,987	1,472,170,502
第15計算期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	23,544,362	116,045,249	1,379,669,615
第16計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	7,230,846	159,604,371	1,227,296,090
第17計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	2,796,736	290,988,059	939,104,767
第18計算期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	18,773,620	20,947,537	936,930,850
第19計算期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	3,910,802	35,115,728	905,725,924
第20計算期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	123,193,439	46,431,460	982,487,903
第21計算期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	1,580,124	22,313,343	961,754,684
第22計算期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	1,552,453	46,046,310	917,260,827
第23計算期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	1,475,084	173,835,611	744,900,300

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4特定期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	5,831,078,464	38,358,347,199	93,197,882,465
第5特定期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	6,064,233,317	17,790,554,558	81,471,561,224
第6特定期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	1,952,772,350	15,068,398,398	68,355,935,176
第7特定期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	832,306,071	11,756,062,300	57,432,178,947
第8特定期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	1,156,953,771	12,778,741,338	45,810,391,380
第9特定期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	1,668,976,264	8,703,015,578	38,776,352,066
第10特定期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	1,162,858,278	7,992,707,634	31,946,502,710
第11特定期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	664,011,829	4,627,181,252	27,983,333,287
第12特定期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	397,287,562	4,679,100,984	23,701,519,865
第13特定期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	525,629,258	2,890,726,164	21,336,422,959
第14特定期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	454,837,798	2,849,101,998	18,942,158,759
第15特定期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	189,888,201	2,484,273,820	16,647,773,140
第16特定期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	176,913,557	1,489,093,090	15,335,593,607
第17特定期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	109,784,986	1,799,619,428	13,645,759,165
第18特定期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	76,697,850	1,292,276,932	12,430,180,083
第19特定期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	52,093,820	808,928,668	11,673,345,235
第20特定期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	42,599,305	818,135,226	10,897,809,314
第21特定期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	40,657,021	596,025,902	10,342,440,433
第22特定期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	41,309,587	452,202,402	9,931,547,618

第23特定期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	39,142,025	648,907,810	9,321,781,833
---------	-------------------------	------------	-------------	---------------

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第4計算期間	2014年 3月25日～2014年 9月24日	1,291,298,401	7,942,425,648	14,747,839,949
第5計算期間	2014年 9月25日～2015年 3月23日	914,026,968	4,025,562,568	11,636,304,349
第6計算期間	2015年 3月24日～2015年 9月24日	104,986,940	2,808,167,939	8,933,123,350
第7計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月23日	43,258,270	1,743,535,277	7,232,846,343
第8計算期間	2016年 3月24日～2016年 9月23日	48,310,108	1,811,638,798	5,469,517,653
第9計算期間	2016年 9月24日～2017年 3月23日	59,815,283	1,377,937,851	4,151,395,085
第10計算期間	2017年 3月24日～2017年 9月25日	7,100,184	1,009,335,266	3,149,160,003
第11計算期間	2017年 9月26日～2018年 3月23日	21,542,402	540,561,825	2,630,140,580
第12計算期間	2018年 3月24日～2018年 9月25日	3,636,535	327,973,933	2,305,803,182
第13計算期間	2018年 9月26日～2019年 3月25日	10,337,169	196,832,880	2,119,307,471
第14計算期間	2019年 3月26日～2019年 9月24日	4,378,965	277,376,480	1,846,309,956
第15計算期間	2019年 9月25日～2020年 3月23日	5,597,280	213,645,134	1,638,262,102
第16計算期間	2020年 3月24日～2020年 9月23日	27,984,917	187,145,295	1,479,101,724
第17計算期間	2020年 9月24日～2021年 3月23日	2,137,637	126,251,355	1,354,988,006
第18計算期間	2021年 3月24日～2021年 9月24日	1,756,036	95,792,115	1,260,951,927
第19計算期間	2021年 9月25日～2022年 3月23日	1,434,404	106,525,161	1,155,861,170
第20計算期間	2022年 3月24日～2022年 9月26日	7,894,820	76,832,040	1,086,923,950
第21計算期間	2022年 9月27日～2023年 3月23日	898,883	52,115,056	1,035,707,777
第22計算期間	2023年 3月24日～2023年 9月25日	996,909	61,183,128	975,521,558
第23計算期間	2023年 9月26日～2024年 3月25日	1,528,244	69,838,273	907,211,529

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

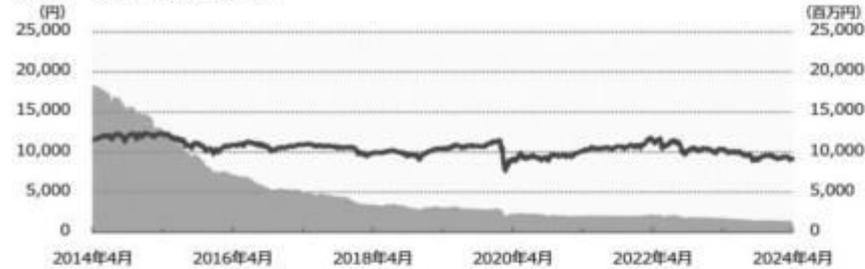


運用実績 (2024年4月30日現在)

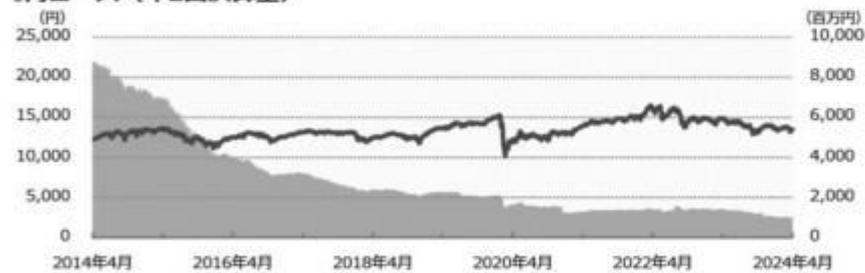
■ 基準価額・純資産の推移 (日次)

— 基準価額（分配後、1万口あたり）（左軸） — 純資産総額（右軸）

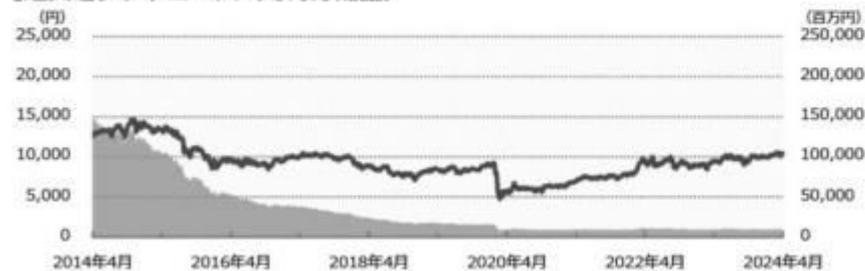
■円コース（毎月分配型）



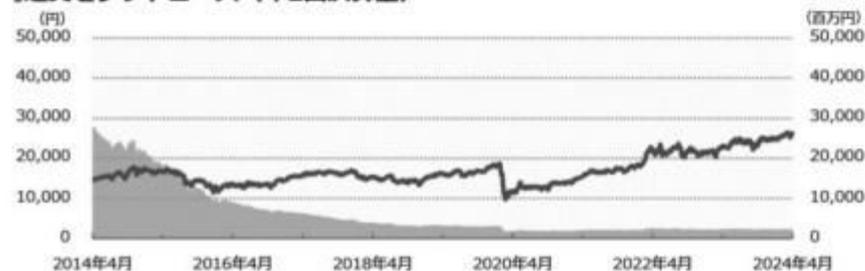
■円コース（年2回決算型）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）



■通貨セレクトコース（年2回決算型）



■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

■円コース（毎月分配型）

2024年4月	20 円
2024年3月	20 円
2024年2月	20 円
2024年1月	20 円
2023年12月	20 円
直近1年間累計	240 円
設定来累計	4,200 円

■円コース（年2回決算型）

2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
設定来累計	230 円

■通貨セレクトコース（毎月分配型）

2024年4月	30 円
2024年3月	30 円
2024年2月	30 円
2024年1月	30 円
2023年12月	30 円
直近1年間累計	360 円
設定来累計	9,140 円

■通貨セレクトコース（年2回決算型）

2024年3月	10 円
2023年9月	10 円
2023年3月	10 円
2022年9月	10 円
2022年3月	10 円
設定来累計	230 円

■ 主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率（上位）

■ 毎月分配型

順位	銘柄	業種	投資比率（%）	
			円コース	通貨セレクトコース
1	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	5.7	5.7
2	VINCI SA	建設・土木	4.7	4.7
3	ONEOK INC	石油・ガス・消耗燃料	4.6	4.6
4	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	3.7	3.7
5	WILLIAMS COS INC	石油・ガス・消耗燃料	3.2	3.2
6	PEMBINA PIPELINE CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.0	3.0
7	TC ENERGY CORP	石油・ガス・消耗燃料	2.8	2.8
8	KINDER MORGAN INC	石油・ガス・消耗燃料	2.5	2.5
9	TRANSURBAN GROUP	運送インフラ	2.2	2.2
10	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	石油・ガス・消耗燃料	2.0	2.0

■ 年2回決算型

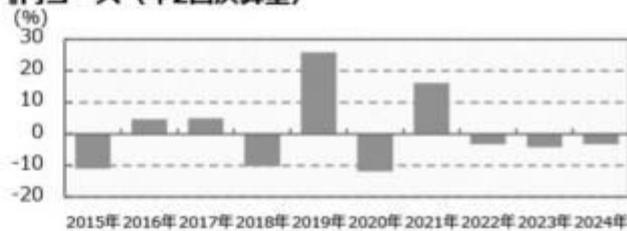
順位	銘柄	業種	投資比率（%）	
			円コース	通貨セレクトコース
1	ENBRIDGE INC	石油・ガス・消耗燃料	5.7	5.7
2	VINCI SA	建設・土木	4.7	4.6
3	ONEOK INC	石油・ガス・消耗燃料	4.5	4.5
4	NATIONAL GRID PLC	総合公益事業	3.7	3.7
5	WILLIAMS COS INC	石油・ガス・消耗燃料	3.2	3.2
6	PEMBINA PIPELINE CORP	石油・ガス・消耗燃料	3.0	2.9
7	TC ENERGY CORP	石油・ガス・消耗燃料	2.8	2.8
8	KINDER MORGAN INC	石油・ガス・消耗燃料	2.5	2.5
9	TRANSURBAN GROUP	運送インフラ	2.2	2.1
10	ENTERPRISE PRODUCTS PARTNERS LP	石油・ガス・消耗燃料	2.0	2.0

■ 年間収益率の推移（暦年ベース）

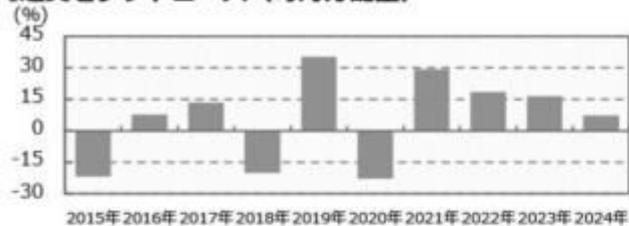
■円コース（毎月分配型）



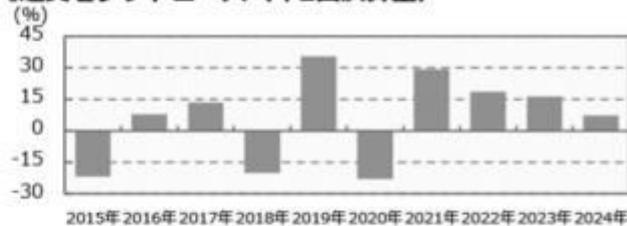
■円コース（年2回決算型）



■通貨セレクトコース（毎月分配型）



■通貨セレクトコース（年2回決算型）



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・ファンドにベンチマークはありません。
- ・2024年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。●グラフの縦軸の目盛りはファンドごとに異なる場合があります。

第2【管理及び運営】

1 申込（販売）手続等

< 訂正前 >

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

- ・ルクセンブルクの銀行
- ・ロンドン証券取引所
- ・ロンドンの銀行
- ・ニューヨーク証券取引所
- ・ニューヨークの銀行

(4) 購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(5) 販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(6) 販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(7) 申込代金の支払い

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(8) スwitching

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

(9) 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する

取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(10) 申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で受益権の取得申込の受け付け（スイッチングの申込みを含みます。）を中止することおよびすでに受け付けた取得申込の受け付け（スイッチングの申込みを含みます。）を取り消す場合があります。

(11) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

< 訂正後 >

(1) 受益権の募集

申込期間中の各営業日に受益権の募集が行なわれます。

販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。

(2) 申込締切時間

午後3時までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、下記の条件に該当する日（「申込不可日」といいます。）には、原則として取得およびスイッチングの申込みができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」

でもご確認いただけます。)

申込日当日が、以下のいずれかの休業日と同日の場合または12月24日である場合

- ・ルクセンブルクの銀行
- ・ロンドン証券取引所
- ・ロンドンの銀行
- ・ニューヨーク証券取引所
- ・ニューヨークの銀行

(4)購入コース

分配金を受取る「一般コース」と、分配金が再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。販売会社によっては、どちらか一方のコースのみの取扱いとなる場合があります。また、原則として、お買付け後のコース変更はできません。

(5)販売単位

1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

(6)販売価額

取得申込日の翌営業日の基準価額とします。

(7)申込代金の支払い

取得申込日から起算して7営業日目までに申込代金を申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に申込代金をお支払いいただく場合があります。

(8)スイッチング

「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。

スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。

販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。

(9)積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

(10)申込受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があります。取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で受益権の取得申込の受け付け（スイッチングの申込みを含みます。）を中止することおよびす

でに受付けた取得申込の受付け（スイッチングの申込みを含みます。）を取り消す場合があります。

(11) 申込手続等に関する照会先

ファンドの申込（販売）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

購入およびスイッチングのお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

2 換金（解約）手続等

< 訂正前 >

(1) 解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2) 解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

(3) 申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4) 換金単位

1口単位または1円単位で換金できます。

(5) 換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6) 換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7) 換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）により、投資対象資産の売

却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして扱います。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等については、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<訂正後>

(1)解約の請求

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

(2)解約請求の締切時間

一部解約の実行の請求の受け付けについては、午後3時までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（注）2024年11月5日以降は以下に変更となる予定です。

一部解約の実行の請求の受け付けについては、原則、午後3時30分までに解約請求の申込みが行われ、かつ、その解約請求の申込みの受け付けにかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

(3)申込不可日

販売会社の営業日であっても、申込不可日には原則として受益権の一部解約の実行の請求ができません。

ん。（申込不可日については、「サポートダイヤル」でもご確認いただけます。）

(4)換金単位

1口単位または1円単位で換金できます。

(5)換金価額

換金のお申込み日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

(6)換金制限

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、大口換金には制限を設ける場合があります。

(7)換金代金の支払い

原則として一部解約の実行の請求日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

ただし、金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）により、投資対象資産の売却や売却代金の入金が遅延したとき等は、一部解約金の支払いを延期する場合があります。

(8)解約請求の受け付けの中止および取り消し

金融商品取引所等における取引の停止（個別銘柄の売買停止等を含みます。）、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断で一部解約の実行の請求の受け付けを中止することおよびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

また、一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受け付け中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受け付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとしします。

(9)換金手続等に関する照会先

ファンドの換金（解約）手続等についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104(フリーダイヤル)

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

換金のお申込みの方法ならびに単位等について、販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

第3【ファンドの経理状況】

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は原則として6ヶ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期(2023年9月26日から2024年3月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型
野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期計算期間(2023年9月26日から2024年3月25日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型

(1) 貸借対照表

(単位：円)

	前期 (2023年 9月25日現在)	当期 (2024年 3月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,266,899	23,214,630
投資信託受益証券	1,518,002,280	1,413,412,344
親投資信託受益証券	1,001,178	1,001,080
未収利息	-	45
流動資産合計	1,539,270,357	1,437,628,099
資産合計	1,539,270,357	1,437,628,099
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,233,808	3,053,099
未払解約金	-	895,726
未払受託者報酬	46,786	36,116
未払委託者報酬	1,325,624	1,023,205
未払利息	36	-
その他未払費用	4,667	3,600
流動負債合計	4,610,921	5,011,746
負債合計	4,610,921	5,011,746
純資産の部		
元本等		
元本	1,616,904,435	1,526,549,803
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	82,244,999	93,933,450
(分配準備積立金)	539,462,776	533,706,055
元本等合計	1,534,659,436	1,432,616,353
純資産合計	1,534,659,436	1,432,616,353
負債純資産合計	1,539,270,357	1,437,628,099

(2) 損益及び剰余金計算書

	前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
営業収益		
受取配当金	52,597,000	50,590,040
受取利息	1	224
有価証券売買等損益	97,931,316	42,507,883
営業収益合計	45,334,315	8,082,381
営業費用		
支払利息	5,382	1,503
受託者報酬	281,594	242,096
委託者報酬	7,978,539	6,859,326
その他費用	28,094	24,143
営業費用合計	8,293,609	7,127,068
営業利益又は営業損失（ ）	53,627,924	955,313
経常利益又は経常損失（ ）	53,627,924	955,313
当期純利益又は当期純損失（ ）	53,627,924	955,313
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,888,841	92,279
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,249,621	82,244,999
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,465,567	6,682,641
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,419,526	6,682,641
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,041	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	413,332
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	413,332
分配金	19,944,180	18,820,794
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	82,244,999	93,933,450

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。 有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 9月26日から2024年 3月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 9月25日現在	当期 2024年 3月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,616,904,435口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 1,526,549,803口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額
元本の欠損 82,244,999円	元本の欠損 93,933,450円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額
1口当たり純資産額 0.9491円	1口当たり純資産額 0.9385円
(10,000口当たり純資産額) (9,491円)	(10,000口当たり純資産額) (9,385円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期
自 2023年 3月24日
至 2023年 9月25日

1. 分配金の計算過程

2023年 3月24日から2023年 4月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,685,590円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	312,420,651円
分配準備積立金額	D	541,227,898円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	862,334,139円
当ファンドの期末残存口数	F	1,697,448,987口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,080円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,394,897円

2023年 4月25日から2023年 5月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,526,170円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	312,511,014円
分配準備積立金額	D	544,718,255円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	864,755,439円
当ファンドの期末残存口数	F	1,694,035,423口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,104円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,388,070円

2023年 5月24日から2023年 6月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,399,177円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	309,546,449円
分配準備積立金額	D	542,014,615円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	858,960,241円
当ファンドの期末残存口数	F	1,674,614,500口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,129円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,349,229円

2023年 6月24日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,331,402円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	304,957,046円
分配準備積立金額	D	537,288,379円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	850,576,827円
当ファンドの期末残存口数	F	1,648,300,495口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,160円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,296,600円

2023年 7月25日から2023年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,365,796円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	303,851,946円
分配準備積立金額	D	539,592,119円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	850,809,861円
当ファンドの期末残存口数	F	1,640,788,110口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,185円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,281,576円

2023年 8月24日から2023年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,186,723円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	299,750,903円

当期
自 2023年 9月26日
至 2024年 3月25日

1. 分配金の計算過程

2023年 9月26日から2023年10月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,481,633円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	299,847,833円
分配準備積立金額	D	538,653,742円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	845,983,208円
当ファンドの期末残存口数	F	1,615,518,712口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,236円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,231,037円

2023年10月24日から2023年11月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,350,023円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	296,265,605円
分配準備積立金額	D	535,454,318円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	840,069,946円
当ファンドの期末残存口数	F	1,594,256,782口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,269円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,188,513円

2023年11月25日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,072,208円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	294,015,026円
分配準備積立金額	D	535,557,783円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	837,645,017円
当ファンドの期末残存口数	F	1,580,254,455口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,300円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,160,508円

2023年12月26日から2024年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,215,578円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	291,056,072円
分配準備積立金額	D	534,253,035円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	832,524,685円
当ファンドの期末残存口数	F	1,562,782,122口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,327円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,125,564円

2024年 1月24日から2024年 2月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,959,355円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	285,475,297円
分配準備積立金額	D	527,163,728円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	819,598,380円
当ファンドの期末残存口数	F	1,531,036,733口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	5,353円
10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金額	I=F × H/10,000	3,062,073円

2024年 2月27日から2024年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	7,740,414円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	285,143,385円

分配準備積立金額	D	535,509,861円	分配準備積立金額	D	529,018,740円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	842,447,487円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	821,902,539円
当ファンドの期末残存口数	F	1,616,904,435口	当ファンドの期末残存口数	F	1,526,549,803口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,210円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,384円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	20円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,233,808円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,053,099円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、インフラ関連株プレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの審査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 9月25日現在	当期 2024年 3月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法 投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日		
期首元本額	1,750,854,409円	期首元本額	1,616,904,435円
期中追加設定元本額	8,336,910円	期中追加設定元本額	6,484,658円
期中一部解約元本額	142,286,884円	期中一部解約元本額	96,839,290円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	14,168,880	9,872,496
親投資信託受益証券	98	0
合計	14,168,978	9,872,496

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム-日本円クラス	205,677	1,413,412,344	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.7%	205,677	1,413,412,344 99.9%	
	合計			1,413,412,344	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,029	1,001,080	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.1%	982,029	1,001,080 0.1%	
	合計			1,001,080	
合計				1,414,413,424	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第22期 (2023年 9月25日現在)	第23期 (2024年 3月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	25,844,748	19,049,920
投資信託受益証券	1,241,200,914	1,010,747,504
親投資信託受益証券	1,001,178	1,001,080
未収利息	-	37
流動資産合計	1,268,046,840	1,030,798,541
資産合計	1,268,046,840	1,030,798,541
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	917,260	744,900
未払解約金	-	210,016
未払受託者報酬	227,471	181,441

	第22期 (2023年 9月25日現在)	第23期 (2024年 3月25日現在)
未払委託者報酬	6,445,045	5,140,668
未払利息	46	-
その他未払費用	22,685	18,086
流動負債合計	7,612,507	6,295,111
負債合計	7,612,507	6,295,111
純資産の部		
元本等		
元本	917,260,827	744,900,300
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	343,173,506	279,603,130
（分配準備積立金）	710,634,911	605,931,736
元本等合計	1,260,434,333	1,024,503,430
純資産合計	1,260,434,333	1,024,503,430
負債純資産合計	1,268,046,840	1,030,798,541

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
営業収益		
受取配当金	42,718,560	37,900,400
受取利息	2	184
有価証券売買等損益	81,465,976	32,428,406
営業収益合計	38,747,414	5,472,178
営業費用		
支払利息	4,970	1,721
受託者報酬	227,471	181,441
委託者報酬	6,445,045	5,140,668
その他費用	22,685	18,086
営業費用合計	6,700,171	5,341,916
営業利益又は営業損失（ ）	45,447,585	130,262
経常利益又は経常損失（ ）	45,447,585	130,262
当期純利益又は当期純損失（ ）	45,447,585	130,262
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	40,194	879,154
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	408,269,914	343,173,506
剰余金増加額又は欠損金減少額	672,730	543,449
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	672,730	543,449
剰余金減少額又は欠損金増加額	19,364,099	64,378,341
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,364,099	64,378,341
分配金	917,260	744,900
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	343,173,506	279,603,130

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 9月26日から2024年 3月25日までとなっております。
4. その他	

（重要な会計上の見積りに関する注記）
該当事項はありません。

（貸借対照表に関する注記）

第22期 2023年 9月25日現在	第23期 2024年 3月25日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 917,260,827口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 744,900,300口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3741円 (10,000口当たり純資産額) (13,741円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.3754円 (10,000口当たり純資産額) (13,754円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日																																																												
1. 分配金の計算過程	1. 分配金の計算過程																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>35,101,504円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>235,504,773円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>676,450,667円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>947,056,944円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>917,260,827口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,324円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>917,260円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	35,101,504円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	235,504,773円	分配準備積立金額	D	676,450,667円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	947,056,944円	当ファンドの期末残存口数	F	917,260,827口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,324円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	917,260円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>29,917,195円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>192,263,648円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>576,759,441円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>798,940,284円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>744,900,300口</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F × 10,000</td> <td>10,725円</td> </tr> <tr> <td>10,000口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F × H/10,000</td> <td>744,900円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	29,917,195円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	192,263,648円	分配準備積立金額	D	576,759,441円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	798,940,284円	当ファンドの期末残存口数	F	744,900,300口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,725円	10,000口当たり分配金額	H	10円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	744,900円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	35,101,504円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	235,504,773円																																																											
分配準備積立金額	D	676,450,667円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	947,056,944円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	917,260,827口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,324円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	917,260円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	29,917,195円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	192,263,648円																																																											
分配準備積立金額	D	576,759,441円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	798,940,284円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	744,900,300口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	10,725円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	10円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	744,900円																																																											

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、インフラ関連株プレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 3. 金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	1. 金融商品に対する取組方針 同左 2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左 3. 金融商品に係るリスク管理体制 同左

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2023年 9月25日現在	第23期 2024年 3月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。 2. 時価の算定方法	1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2. 時価の算定方法

投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左
---	----

（関連当事者との取引に関する注記）

第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
期首元本額 961,754,684円	期首元本額 917,260,827円
期中追加設定元本額 1,552,453円	期中追加設定元本額 1,475,084円
期中一部解約元本額 46,046,310円	期中一部解約元本額 173,835,611円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	80,745,640	29,269,318
親投資信託受益証券	196	98
合計	80,745,836	29,269,416

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

（4）附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月25日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム-日本円クラス	147,082	1,010,747,504	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.7%	147,082	1,010,747,504 99.9%	
	合計			1,010,747,504	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,029	1,001,080	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.1%	982,029	1,001,080 0.1%	
	合計			1,001,080	
合計				1,011,748,584	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 (2023年 9月25日現在)	当期 (2024年 3月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	161,990,172	154,220,515
投資信託受益証券	9,637,184,961	9,641,612,713
親投資信託受益証券	1,001,178	1,001,080
未収利息	-	300
流動資産合計	9,800,176,311	9,796,834,608
資産合計	9,800,176,311	9,796,834,608
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	29,794,642	27,965,345
未払解約金	18,719,122	23,348,985
未払受託者報酬	293,836	242,966
未払委託者報酬	8,325,360	6,884,052
未払利息	290	-
その他未払費用	29,374	24,287
流動負債合計	57,162,624	58,465,635
負債合計	57,162,624	58,465,635
純資産の部		
元本等		
元本	9,931,547,618	9,321,781,833
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	188,533,931	416,587,140
（分配準備積立金）	5,322,838,853	5,132,109,405
元本等合計	9,743,013,687	9,738,368,973
純資産合計	9,743,013,687	9,738,368,973
負債純資産合計	9,800,176,311	9,796,834,608

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
営業収益		
受取配当金	369,755,280	356,592,040
受取利息	11	1,515
有価証券売買等損益	1,077,197,005	463,462,710
営業収益合計	1,446,952,296	820,056,265
営業費用		
支払利息	28,304	10,046
受託者報酬	1,645,958	1,573,672
委託者報酬	46,635,505	44,587,326
その他費用	164,531	157,303
営業費用合計	48,474,298	46,328,347
営業利益又は営業損失（ ）	1,398,477,998	773,727,918
経常利益又は経常損失（ ）	1,398,477,998	773,727,918
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,398,477,998	773,727,918
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,023,733	3,002,440
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,418,502,922	188,533,931
剰余金増加額又は欠損金減少額	20,532,084	7,659,508

	前期	当期
	自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	20,532,084	7,659,508
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,000,997	341,753
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,000,997	341,753
分配金	182,016,361	172,922,162
期末剰余金又は期末欠損金()	188,533,931	416,587,140

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当該財務諸表の特定期間は、2023年 9月26日から2024年 3月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

前期 2023年 9月25日現在	当期 2024年 3月25日現在
1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,931,547,618口	1. 特定期間の末日における受益権の総数 9,321,781,833口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 188,533,931円	
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9810円 (10,000口当たり純資産額) (9,810円)	2. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0447円 (10,000口当たり純資産額) (10,447円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日																																																												
1. 分配金の計算過程 2023年 3月24日から2023年 4月24日まで	1. 分配金の計算過程 2023年 9月26日から2023年10月23日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>61,713,239円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,629,299,855円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,366,684,786円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>8,057,697,880円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>10,291,257,459口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>7,829円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>30,873,772円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	61,713,239円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,629,299,855円	分配準備積立金額	D	5,366,684,786円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,057,697,880円	当ファンドの期末残存口数	F	10,291,257,459口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,829円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	30,873,772円	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>53,727,365円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,538,837,792円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,279,747,664円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>7,872,312,821円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,856,839,029口</td></tr> <tr><td>10,000口当たり収益分配対象額</td><td>G=E/F × 10,000</td><td>7,986円</td></tr> <tr><td>10,000口当たり分配金額</td><td>H</td><td>30円</td></tr> <tr><td>収益分配金金額</td><td>I=F × H/10,000</td><td>29,570,517円</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	53,727,365円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,538,837,792円	分配準備積立金額	D	5,279,747,664円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,872,312,821円	当ファンドの期末残存口数	F	9,856,839,029口	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,986円	10,000口当たり分配金額	H	30円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	29,570,517円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	61,713,239円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,629,299,855円																																																											
分配準備積立金額	D	5,366,684,786円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,057,697,880円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,291,257,459口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,829円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	30,873,772円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	53,727,365円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,538,837,792円																																																											
分配準備積立金額	D	5,279,747,664円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,872,312,821円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,856,839,029口																																																											
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	7,986円																																																											
10,000口当たり分配金額	H	30円																																																											
収益分配金金額	I=F × H/10,000	29,570,517円																																																											
2023年 4月25日から2023年 5月23日まで	2023年10月24日から2023年11月24日まで																																																												
<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>54,629,702円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,616,515,791円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,361,322,367円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>8,032,467,860円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>10,228,209,846口</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	54,629,702円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,616,515,791円	分配準備積立金額	D	5,361,322,367円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,032,467,860円	当ファンドの期末残存口数	F	10,228,209,846口	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th></th><th></th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>費用控除後の配当等収益額</td><td>A</td><td>59,437,812円</td></tr> <tr><td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td><td>B</td><td>0円</td></tr> <tr><td>収益調整金額</td><td>C</td><td>2,515,724,178円</td></tr> <tr><td>分配準備積立金額</td><td>D</td><td>5,244,826,512円</td></tr> <tr><td>当ファンドの分配対象収益額</td><td>E=A+B+C+D</td><td>7,819,988,502円</td></tr> <tr><td>当ファンドの期末残存口数</td><td>F</td><td>9,753,172,596口</td></tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	59,437,812円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	収益調整金額	C	2,515,724,178円	分配準備積立金額	D	5,244,826,512円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,819,988,502円	当ファンドの期末残存口数	F	9,753,172,596口																		
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	54,629,702円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,616,515,791円																																																											
分配準備積立金額	D	5,361,322,367円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	8,032,467,860円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	10,228,209,846口																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	59,437,812円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円																																																											
収益調整金額	C	2,515,724,178円																																																											
分配準備積立金額	D	5,244,826,512円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	7,819,988,502円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,753,172,596口																																																											

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,853円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	30,684,629円

2023年 5月24日から2023年 6月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	60,721,445円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,597,560,630円
分配準備積立金額	D	5,336,129,665円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,994,411,740円
当ファンドの期末残存口数	F	10,140,845,698口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,883円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	30,422,537円

2023年 6月24日から2023年 7月24日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	59,680,026円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,586,571,309円
分配準備積立金額	D	5,332,444,350円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,978,695,685円
当ファンドの期末残存口数	F	10,083,341,702口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,912円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	30,250,025円

2023年 7月25日から2023年 8月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	53,122,624円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,567,714,632円
分配準備積立金額	D	5,312,878,757円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,933,716,013円
当ファンドの期末残存口数	F	9,996,918,801口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,936円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	29,990,756円

2023年 8月24日から2023年 9月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,167,657円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,554,783,015円
分配準備積立金額	D	5,297,465,838円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,907,416,510円
当ファンドの期末残存口数	F	9,931,547,618口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	7,961円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	29,794,642円

10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,017円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	29,259,517円

2023年11月25日から2023年12月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,541,574円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,500,578,348円
分配準備積立金額	D	5,233,451,755円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,785,571,677円
当ファンドの期末残存口数	F	9,681,907,125口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,041円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	29,045,721円

2023年12月26日から2024年 1月23日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	55,127,731円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,482,484,778円
分配準備積立金額	D	5,207,913,540円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,745,526,049円
当ファンドの期末残存口数	F	9,599,041,741口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,069円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	28,797,125円

2024年 1月24日から2024年 2月26日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,241,347円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,441,787,686円
分配準備積立金額	D	5,137,942,689円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,635,971,722円
当ファンドの期末残存口数	F	9,427,979,148口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,099円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	28,283,937円

2024年 2月27日から2024年 3月25日まで

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	56,092,710円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	2,418,351,077円
分配準備積立金額	D	5,103,982,040円
当ファンドの分配対象収益額	$E=A+B+C+D$	7,578,425,827円
当ファンドの期末残存口数	F	9,321,781,833口
10,000口当たり収益分配対象額	$G=E/F \times 10,000$	8,129円
10,000口当たり分配金額	H	30円
収益分配金額	$I=F \times H/10,000$	27,965,345円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

<p>前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日</p>	<p>当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日</p>
<p>1.金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、インフラ関連株プレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p>

<p>3.金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>3.金融商品に係るリスク管理体制 同左</p>
---	--------------------------------

(2)金融商品の時価等に関する事項

前期 2023年 9月25日現在	当期 2024年 3月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。 2.時価の算定方法 投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額 同左 2.時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
<p>市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。</p>	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
期首元本額 10,342,440,433円	期首元本額 9,931,547,618円
期中追加設定元本額 41,309,587円	期中追加設定元本額 39,142,025円
期中一部解約元本額 452,202,402円	期中一部解約元本額 648,907,810円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	前期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	当期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	34,955,883	188,227,910
親投資信託受益証券	98	0
合計	34,955,785	188,227,910

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
----	----	----	------	-----	----

投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム-通貨セレクトクラス	1,447,907	9,641,612,713	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.0%	1,447,907	9,641,612,713	100.0%
	合計			9,641,612,713	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,029	1,001,080	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	982,029	1,001,080	0.0%
	合計			1,001,080	
合計				9,642,613,793	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

（1）貸借対照表

（単位：円）

	第22期 (2023年 9月25日現在)	第23期 (2024年 3月25日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,315,192	47,767,194
投資信託受益証券	2,309,576,089	2,343,528,506
親投資信託受益証券	1,001,178	1,001,080
未収利息	-	93
流動資産合計	2,363,892,459	2,392,296,873
資産合計		
	2,363,892,459	2,392,296,873
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	975,521	907,211
未払解約金	116,151	10,363,591
未払受託者報酬	396,231	380,769
未払委託者報酬	11,226,436	10,788,539
未払利息	95	-
その他未払費用	39,555	38,020
流動負債合計	12,753,989	22,478,130
負債合計		
	12,753,989	22,478,130
純資産の部		
元本等		
元本	975,521,558	907,211,529
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,375,616,912	1,462,607,214
（分配準備積立金）	1,978,466,660	1,915,089,515
元本等合計	2,351,138,470	2,369,818,743
純資産合計		
	2,351,138,470	2,369,818,743
負債純資産合計		
	2,363,892,459	2,392,296,873

（2）損益及び剰余金計算書

	第22期		第23期	
	自	2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	自	2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
営業収益				
受取配当金		88,821,440		86,205,840
受取利息		4		462
有価証券売買等損益		259,858,879		112,641,655
営業収益合計		348,680,323		198,847,957
営業費用				
支払利息		10,186		3,463
受託者報酬		396,231		380,769
委託者報酬		11,226,436		10,788,539
その他費用		39,555		38,020
営業費用合計		11,672,408		11,210,791
営業利益又は営業損失（ ）		337,007,915		187,637,166
経常利益又は経常損失（ ）		337,007,915		187,637,166
当期純利益又は当期純損失（ ）		337,007,915		187,637,166
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		18,009,160		3,976,359
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		1,122,281,403		1,375,616,912
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,247,856		2,237,717
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,247,856		2,237,717
剰余金減少額又は欠損金増加額		65,935,581		98,001,011
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		65,935,581		98,001,011
分配金		975,521		907,211
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,375,616,912		1,462,607,214

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 市場価格のない有価証券については基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。 受取配当金 原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2023年 9月26日から2024年 3月25日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)
該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

第22期 2023年 9月25日現在		第23期 2024年 3月25日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	975,521,558口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	907,211,529口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.4101円	1口当たり純資産額	2.6122円
(10,000口当たり純資産額)	(24,101円)	(10,000口当たり純資産額)	(26,122円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日			第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	83,497,326円	費用控除後の配当等収益額	A	78,578,745円

費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	231,110,375円	収益調整金額	C	217,968,652円
分配準備積立金額	D	1,895,944,855円	分配準備積立金額	D	1,837,417,981円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,210,552,556円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,133,965,378円
当ファンドの期末残存口数	F	975,521,558口	当ファンドの期末残存口数	F	907,211,529口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	22,660円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	23,522円
10,000口当たり分配金額	H	10円	10,000口当たり分配金額	H	10円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	975,521円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	907,211円

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。</p> <p>これらは、株価変動リスク、MLPの価格変動リスク、インフラ関連株プレミアム戦略のリスク、為替変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

第22期 2023年 9月25日現在	第23期 2024年 3月25日現在
<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1.貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>同左</p> <p>2.時価の算定方法</p> <p>同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日		
期首元本額	1,035,707,777円	期首元本額	975,521,558円
期中追加設定元本額	996,909円	期中追加設定元本額	1,528,244円

期中一部解約元本額 61,183,128円 期中一部解約元本額 69,838,273円

2 有価証券関係
売買目的有価証券

種類	第22期 自 2023年 3月24日 至 2023年 9月25日	第23期 自 2023年 9月26日 至 2024年 3月25日
	損益に含まれた評価差額（円）	損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	251,682,239	111,915,012
親投資信託受益証券	196	98
合計	251,682,043	111,914,914

3 デリバティブ取引関係
該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	ノムラ・マルチ・マネージャーズ・ファンドV-グローバル・インフラストラクチャー・エクイティ・プレミアム-通貨セレクトクラス	351,934	2,343,528,506	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 98.9%	351,934	2,343,528,506 100.0%	
	合計			2,343,528,506	
親投資信託受益証券	日本円	野村マネー マザーファンド	982,029	1,001,080	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 0.0%	982,029	1,001,080 0.0%	
	合計			1,001,080	
合計				2,344,529,586	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

「野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨選択型）」の各ファンドは「野村マネー マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

野村マネー マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

(2024年 3月25日現在)

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	3,873,370,585
地方債証券	130,071,480
特殊債券	92,090,692
社債券	10,004,170
現先取引勘定	4,500,000,000
未収利息	116,185

(2024年 3月25日現在)

前払費用	198,247
差入委託証拠金	129,192,000
流動資産合計	8,735,043,359
資産合計	8,735,043,359
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,389,212,000
流動負債合計	2,389,212,000
負債合計	2,389,212,000
純資産の部	
元本等	
元本	6,224,971,587
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	120,859,772
元本等合計	6,345,831,359
純資産合計	6,345,831,359
負債純資産合計	8,735,043,359

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	現先取引 現先取引の会計処理については、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日）の規定によっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

2024年 3月25日現在

1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0194円
(10,000口当たり純資産額)	(10,194円)

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2023年 9月26日
至 2024年 3月25日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

2024年 3月25日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
2. 時価の算定方法	ん。

地方債証券、特殊債券、社債券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2024年 3月25日現在	
期首	2023年 9月26日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	4,852,512,003円
同期中における追加設定元本額	15,385,030,670円
同期中における一部解約元本額	14,012,571,086円
期末元本額	6,224,971,587円
期末元本額の内訳*	
野村世界業種別投資シリーズ（マネープール・ファンド）	1,862,646,785円
ノムラ・アジア・シリーズ（マネープール・ファンド）	138,313,642円
ネクストコア	2,282,012円
野村世界高金利通貨投信	34,318,227円
野村新世界高金利通貨投信	982,608円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（欧州通貨コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（円コース）	982,609円
欧州ハイ・イールド・ボンド・ファンド（豪ドルコース）	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,261円
野村日本ブランド株投資（円コース）毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）毎月分配型	982,607円
野村日本ブランド株投資（円コース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（豪ドルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村日本ブランド株投資（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,260円
野村日本ブランド株投資（トルコリラコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）毎月分配型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	98,261円
野村新米国ハイ・イールド債券投信（トルコリラコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（円コース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）毎月分配型	98,261円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）毎月分配型	982,607円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）毎月分配型	982,608円
野村新エマージング債券投信（円コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（米ドルコース）年2回決算型	98,261円
野村新エマージング債券投信（豪ドルコース）年2回決算型	98,260円
野村新エマージング債券投信（ブラジルリアルコース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（南アフリカランドコース）年2回決算型	9,826円
野村新エマージング債券投信（中国元コース）年2回決算型	982,608円
野村新エマージング債券投信（インドネシアルピアコース）年2回決算型	98,261円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）毎月分配型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（円コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（資源国通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村グローバル・ハイ・イールド債券投信（アジア通貨コース）年2回決算型	984,834円
野村アジアC B投信（毎月分配型）	982,608円

野村グローバルC B投信(円コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)毎月分配型	984,543円
野村グローバルC B投信(円コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(資源国通貨コース)年2回決算型	984,543円
野村グローバルC B投信(アジア通貨コース)年2回決算型	984,543円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA向け)	10,000円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)毎月分配型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(円コース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(米ドルコース)年2回決算型	98,261円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(豪ドルコース)年2回決算型	984,252円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	984,252円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	982,609円
野村日本ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村日本ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	982,609円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)毎月分配型	982,607円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)毎月分配型	982,608円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(円コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(資源国通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(アジア通貨コース)年2回決算型	98,261円
野村米国ブランド株投資(円コース)毎月分配型	98,261円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)毎月分配型	983,768円
野村米国ブランド株投資(円コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(資源国通貨コース)年2回決算型	983,768円
野村米国ブランド株投資(アジア通貨コース)年2回決算型	983,768円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)毎月分配型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(円コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(資源国通貨コース)年2回決算型	983,672円
ノムラ・グローバルトレンド(アジア通貨コース)年2回決算型	983,672円
野村テンブルトン・トータル・リターン Aコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Bコース	98,261円
野村テンブルトン・トータル・リターン Cコース	983,381円
野村テンブルトン・トータル・リターン Dコース	983,381円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村米国ハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,262円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,609円
野村ドイチェ・高配当インフラ関連株投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	98,261円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	983,091円
野村グローバル高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	983,091円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)毎月分配型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(円コース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村アジアハイ・イールド債券投信(アジア通貨セレクトコース)年2回決算型	982,898円
野村豪ドル債オープン・プレミアム毎月分配型	982,801円
野村豪ドル債オープン・プレミアム年2回決算型	491,401円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(円コース)年2回決算型	982,608円
野村グローバルREITプレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,608円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,415円
野村日本高配当株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,415円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)毎月分配型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(円コース)年2回決算型	982,029円
野村高配当インフラ関連株プレミアム(通貨セレクトコース)年2回決算型	982,029円
野村カルミニャック・ファンド Aコース	981,547円
野村カルミニャック・ファンド Bコース	981,547円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)毎月分配型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)毎月分配型	177,539円

野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)毎月分配型	398,357円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)毎月分配型	626,503円
野村通貨選択日本株投信(米ドルコース)年2回決算型	981,451円
野村通貨選択日本株投信(豪ドルコース)年2回決算型	132,547円
野村通貨選択日本株投信(ブラジルリアルコース)年2回決算型	100,946円
野村通貨選択日本株投信(メキシコペソコース)年2回決算型	373,897円
野村エマージング債券プレミアム毎月分配型	981,451円
野村エマージング債券プレミアム年2回決算型	981,451円
ノムラ THE USA Aコース	981,258円
ノムラ THE USA Bコース	981,258円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)毎月分配型	9,809円
野村日本ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,809円
野村日本ブランド株投資(メキシコペソコース)年2回決算型	9,809円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,808円
野村アジアハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,808円
野村米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,808円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村米国ブランド株投資(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,807円
野村PIMCO新興国インフラ関連債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,807円
野村グローバルボンド投信 Aコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Bコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Cコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Dコース	980,489円
野村グローバルボンド投信 Eコース	98,049円
野村グローバルボンド投信 Fコース	980,489円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)毎月分配型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(米ドルコース)年2回決算型	9,805円
野村新米国ハイ・イールド債券投信(メキシコペソコース)年2回決算型	9,805円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)毎月分配型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)毎月分配型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(円コース)年2回決算型	9,803円
野村高配当インフラ関連株ファンド(米ドルコース)年2回決算型	980,297円
野村高配当インフラ関連株ファンド(通貨セレクトコース)年2回決算型	9,803円
ノムラ新興国債券ファンズ(野村SMA・EW向け)	9,801円
野村ブルーベイ・トータルリターンファンド(野村SMA・EW向け)	9,801円
グローバル・ストック Aコース	97,953円
グローバル・ストック Bコース	979,528円
グローバル・ストック Cコース	97,953円
グローバル・ストック Dコース	116,529円
野村グローバル・クオリティ・グロース Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村グローバル・クオリティ・グロース Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Aコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村MFSグローバル・リサーチ・フォーカス株式 Bコース(野村SMA・EW向け)	9,794円
野村ファンドラップ債券プレミア	9,795円
野村ファンドラップオルタナティブプレミア	9,795円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)毎月分配型	9,797円
野村PIMCO米国投資適格債券戦略ファンド(為替ヘッジあり)年2回決算型	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Aコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Bコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Cコース	9,797円
野村ウエスタン・世界債券戦略ファンド Dコース	9,797円
(年3%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
(年6%目標払出)のむラップ・ファンド(普通型)	98,001円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Aコース	98,011円
野村ブラックロック循環経済関連株投信 Bコース	98,011円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Aコース	98,020円
野村環境リーダーズ戦略ファンド Bコース	98,020円
マイライフ・エール(資産成長型)	98,049円
マイライフ・エール(年2%目標払出型)	98,049円
マイライフ・エール(年6%目標払出型)	98,049円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Aコース	98,059円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド Bコース	98,059円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Aコース	98,078円
ウエリントン・企業価値共創世界株ファンド Bコース	98,078円
野村PIMCO・トレンド戦略ファンド(米ドル売り円買い)(野村SMA・EW向け)	9,808円

野村アバンティス米国小型株ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス米国小型株ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Aコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
野村アバンティス新興国株ファンド Bコース（野村SMA・EW向け）	9,809円
ノムラスマートプレミアムファンドハイブリッド30（非課税適格機関投資家専用）	291,440,122円
野村アンジェロ・ゴードンBDCファンド（為替ヘッジあり）2210（適格機関投資家転売制限付）	482,423,970円
ノムラ・プライベート・シリーズTPGアンジェロ・ゴードンBDCファンド（為替ヘッジあり）2402（適格機関投資家転売制限付）	290,366,883円
野村J-REITバリュート信2403（適格機関投資家専用）	2,913,478,517円
野村DC運用戦略ファンド	85,180,134円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Aコース	9,818円
野村DCテンプレートン・トータル・リターン Bコース	9,818円
野村DC運用戦略ファンド（マイルド）	7,492,405円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2024年3月25日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2024年3月25日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
地方債証券	日本円	神奈川県 公募第208回	10,000,000	10,012,802	
		兵庫県 公募(12年)第1回	10,000,000	10,027,254	
		静岡県 公募(5年)令和元年度第6回	50,000,000	50,000,144	
		愛知県 公募平成26年度第6回	20,000,000	20,031,080	
		埼玉県 公募平成31年度第2回	10,000,000	10,000,200	
		大阪市 公募令和元年度第1回	30,000,000	30,000,000	
		小計	銘柄数:6 組入時価比率:2.0%	130,000,000	130,071,480
	合計			130,071,480	
特殊債券	日本円	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第222回	32,000,000	32,068,780	
		政保 地方公共団体金融機構債券 第59回	60,000,000	60,021,912	
		小計	銘柄数:2 組入時価比率:1.5%	92,000,000	92,090,692
	合計			92,090,692	
社債券	日本円	関西電力 第532回	10,000,000	10,004,170	
	小計	銘柄数:1 組入時価比率:0.2%	10,000,000	10,004,170	4.3%
	合計			10,004,170	
合計				232,166,342	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型

2024年4月30日現在

資産総額	1,390,518,969円
負債総額	6,050,336円
純資産総額（ - ）	1,384,468,633円
発行済口数	1,505,400,731口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9197円

野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型

2024年4月30日現在

資産総額	999,400,655円
負債総額	1,526,625円
純資産総額（ - ）	997,874,030円
発行済口数	738,769,132口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3507円

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型

2024年4月30日現在

資産総額	9,597,083,037円
負債総額	16,710,932円
純資産総額（ - ）	9,580,372,105円
発行済口数	9,123,215,966口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0501円

野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型

2024年4月30日現在

資産総額	2,388,198,502円
負債総額	2,265,164円
純資産総額（ - ）	2,385,933,338円
発行済口数	906,160,036口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6330円

（参考）野村マネー マザーファンド

2024年4月30日現在

資産総額	5,260,507,573円
負債総額	201,915,000円
純資産総額（ - ）	5,058,592,573円
発行済口数	4,961,965,945口
1口当たり純資産額（ / ）	1.0195円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<更新後>

(1) 資本金の額

2024年5月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2024年4月30日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	991	54,548,885
単位型株式投資信託	169	632,591
追加型公社債投資信託	14	6,920,406
単位型公社債投資信託	443	844,414
合計	1,617	62,946,296

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		2,006	1,865
金銭の信託		35,894	42,108
有価証券		29,300	21,900
前払金		11	11
前払費用		454	775
未収入金		694	1,775
未収委託者報酬		27,176	26,116
未収運用受託報酬		4,002	3,780
短期貸付金		1,835	1,001
未収還付法人税等		-	2,083
その他		57	84
貸倒引当金		15	15
流動資産計		101,417	101,486
固定資産			
有形固定資産		1,744	1,335
建物	2	1,219	906
器具備品	2	525	428
無形固定資産		5,210	5,563
ソフトウェア		5,209	5,562
その他		0	0
投資その他の資産		16,067	16,336
投資有価証券		2,201	1,793
関係会社株式		9,214	10,025
長期差入保証金		443	520
長期前払費用		13	10
前払年金費用		1,297	1,553
繰延税金資産		2,784	2,340
その他		112	92
固定資産計		23,023	23,235
資産合計		124,440	124,722

区分	注記 番号	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			

預り金			120		124
未払金			17,615		17,879
未払収益分配金		0		0	
未払償還金		17		57	
未払手数料		8,357		8,409	
関係会社未払金		8,149		8,911	
その他未払金		1,089		500	
未払費用	1		9,512		9,682
未払法人税等			1,319		1,024
前受収益			22		22
賞与引当金			4,416		3,635
その他			121		46
流動負債計			33,127		32,414
固定負債					
退職給付引当金			3,194		2,940
時効後支払損引当金			588		595
資産除去債務			1,123		1,123
固定負債計			4,905		4,659
負債合計			38,033		37,074
(純資産の部)					
株主資本			86,232		87,419
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,322		56,509
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		54,637		55,823	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,030		31,217	
評価・換算差額等			174		229
その他有価証券評価差額金			174		229
純資産合計			86,407		87,648
負債・純資産合計			124,440		124,722

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			115,733		113,491
運用受託報酬			17,671		18,198
その他営業収益			530		331
営業収益計			133,935		132,021
営業費用					
支払手数料			39,087		38,684
広告宣伝費			804		1,187
公告費			0		0
調査費			26,650		29,050

調査費		4,867		6,045
委託調査費		21,783		23,004
委託計算費			1,384	1,363
営業雑経費			3,094	3,302
通信費		72		89
印刷費		918		903
協会費		79		83
諸経費		2,023		2,225
営業費用計			71,021	73,587
一般管理費				
給料			12,033	11,316
役員報酬		229		226
給料・手当		7,375		7,752
賞与		4,427		3,337
交際費			47	78
寄付金			73	115
旅費交通費			65	283
租税公課			1,049	963
不動産賃借料			1,432	1,232
退職給付費用			1,212	829
固定資産減価償却費			2,525	2,409
諸経費			11,116	12,439
一般管理費計			29,556	29,669
営業利益			33,357	28,763

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業外収益					
受取配当金	1	3,530		7,645	
受取利息		10		45	
為替差益		-		49	
その他		1,268		637	
営業外収益計			4,809		8,377
営業外費用					
金銭の信託運用損		1,387		1,736	
時効後支払損引当金繰入額		12		10	
為替差損		23		-	
その他		266		8	
営業外費用計			1,689		1,755
経常利益			36,477		35,385
特別利益					
投資有価証券等売却益		26		10	
株式報酬受入益		53		46	
固定資産売却益		9		-	
資産除去債務履行差額		141		-	

特別利益計			230		57
特別損失					
投資有価証券等売却損		0		16	
関係会社株式評価損		727		-	
固定資産除却損	2	374		52	
資産除去債務履行差額		0		-	
事務所移転費用		54		-	
特別損失計			1,158		69
税引前当期純利益			35,549		35,374
法人税、住民税及び事業税			10,474		8,890
法人税等調整額			171		419
当期純利益			24,904		26,064

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,395	56,686	87,596
当期変動額									
剰余金の配当							26,268	26,268	26,268
当期純利益							24,904	24,904	24,904
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,364	1,364	1,364
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57	57	87,654
当期変動額			
剰余金の配当			26,268
当期純利益			24,904

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	116	116	116
当期変動額合計	116	116	1,247
当期末残高	174	174	86,407

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,030	55,322	86,232
当期変動額									
剰余金の配当							24,877	24,877	24,877
当期純利益							26,064	26,064	26,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,186	1,186	1,186
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	174	174	86,407
当期変動額			
剰余金の配当			24,877
当期純利益			26,064
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	54	54	54
当期変動額合計	54	54	1,240
当期末残高	229	229	87,648

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法
--------------------	-----------------------------------

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table data-bbox="686 772 1061 869"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table> (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[会計上の見積りに関する注記]

該当事項はありません。

[会計方針の変更]

（時価の算定に関する会計基準の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

これにより、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準適用指針第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載していません。

[未適用の会計基準等]

該当事項はありません。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,223百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>未払費用 1,350百万円</p>
<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 589百万円</p> <p>器具備品 618</p> <hr/> <p>合計 1,207</p>	<p>2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額</p> <p>建物 901百万円</p> <p>器具備品 657</p> <hr/> <p>合計 1,559</p>

損益計算書関係

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 3,525百万円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 7,634百万円</p>
<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 346百万円</p> <p>器具備品 28</p> <p>ソフトウェア -</p> <hr/> <p>合計 374</p>	<p>2. 固定資産除却損</p> <p>建物 0百万円</p> <p>器具備品 0</p> <p>ソフトウェア 52</p> <hr/> <p>合計 52</p>

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2021年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,268百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5,100円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,877百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,830円

基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2022年5月18日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 24,877百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 4,830円
基準日 2022年3月31日
効力発生日 2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,782百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 10,830円
基準日 2023年3月31日
効力発生日 2023年6月30日

金融商品関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりませんが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)金銭の信託	35,894	35,894	-
資産計	35,894	35,894	-
(2)その他（デリバティブ取引）	121	121	-
負債計	121	121	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	前事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）1.2	9,529
組合出資金等	1,886
合計	11,415

() 1 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2 非上場株式等について、前事業年度において727百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	2,006	-	-	-
金銭の信託	35,894	-	-	-
未収委託者報酬	27,176	-	-	-
未収運用受託報酬	4,002	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	29,300	-	-	-
短期貸付金	1,835			
合計	100,215	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他） （ ）	-	1,736	-	1,736
資産計	-	1,736	-	1,736
デリバティブ取引（通貨関連）	-	121	-	121
負債計	-	121	-	121

（ ）時価算定適用指針第26項に従い経過措置を適用し、投資信託を主要な構成物とする金銭の信託34,157百万円は表中に含まれておりません。

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,108	42,108	-
資産計	42,108	42,108	-
(2) その他（デリバティブ取引）	46	46	-
負債計	46	46	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、有価証券、短期貸付金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、

記載を省略しております。

- (注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	当事業年度（百万円）
市場価格のない株式等（ ）	10,261
組合出資金等	1,557
合計	11,819

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

- (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	1,865	-	-	-
金銭の信託	42,108	-	-	-
未収委託者報酬	26,116	-	-	-
未収運用受託報酬	3,780	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	21,900	-	-	-
短期貸付金	1,001			
合計	96,772	-	-	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

区分	貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,108	-	42,108
資産計	-	42,108	-	42,108
デリバティブ取引（通貨関連）	-	46	-	46
負債計	-	46	-	46

- (注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出しており、レベル2の時価に分類しております。

有価証券関係

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．売買目的有価証券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2022年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	9,107
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2022年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	29,300	29,300	-
小計	29,300	29,300	-
合計	29,300	29,300	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額315百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,886百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．売買目的有価証券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	21,900	21,900	-
小計	21,900	21,900	-
合計	21,900	21,900	-

市場価格のない株式等（貸借対照表計上額235百万円）及び組合出資金等（貸借対照表計上額1,557百万円）は、記載しておりません。

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	66	-	16
合計	66	-	16

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	1,714	-	121	121

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち一年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	952	-	46	46

退職給付関係

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	23,270 百万円
勤務費用	961
利息費用	176
数理計算上の差異の発生額	1,521
退職給付の支払額	904
その他	14
退職給付債務の期末残高	21,967
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	19,349 百万円
期待運用収益	454
数理計算上の差異の発生額	258
事業主からの拠出額	814
退職給付の支払額	672
年金資産の期末残高	19,687
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	18,807 百万円
年金資産	19,687
	879
非積立型制度の退職給付債務	3,159
未積立退職給付債務	2,279
未認識数理計算上の差異	489
未認識過去勤務費用	106
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
退職給付引当金	3,194
前払年金費用	1,297
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,896
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	961 百万円
利息費用	176
期待運用収益	454
数理計算上の差異の費用処理額	322
過去勤務費用の費用処理額	45
確定給付制度に係る退職給付費用	959

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	51%
株式	32%
生保一般勘定	10%
生保特別勘定	6%
その他	1%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、197百万円でした。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	21,967 百万円
勤務費用	853
利息費用	188
数理計算上の差異の発生額	1,476
退職給付の支払額	1,133
その他	83
退職給付債務の期末残高	20,314

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	19,687 百万円
期待運用収益	462
数理計算上の差異の発生額	716
事業主からの拠出額	819
退職給付の支払額	874
年金資産の期末残高	19,378

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	17,386 百万円
年金資産	19,378
	1,991
非積立型制度の退職給付債務	2,927
未積立退職給付債務	935
未認識数理計算上の差異	398
未認識過去勤務費用	53
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387
退職給付引当金	2,940
前払年金費用	1,553
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	1,387

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	853 百万円
利息費用	188
期待運用収益	462
数理計算上の差異の費用処理額	127
過去勤務費用の費用処理額	52
確定給付制度に係る退職給付費用	653

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	34%
株式	27%
生保一般勘定	11%
生保特別勘定	7%
その他	21%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企业年金制度の割引率	1.4%
退職一時金制度の割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.35%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、202百万円でした。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度末 (2022年3月31日)	当事業年度末 (2023年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,381	賞与引当金	1,138
退職給付引当金	990	退職給付引当金	911
関係会社株式評価減	1,010	関係会社株式評価減	1,010
未払事業税	285	未払事業税	227
投資有価証券評価減	110	投資有価証券評価減	11
減価償却超過額	272	減価償却超過額	331
時効後支払損引当金	182	時効後支払損引当金	184
関係会社株式売却損	505	関係会社株式売却損	505
ゴルフ会員権評価減	92	ゴルフ会員権評価減	78
資産除去債務	348	資産除去債務	348
未払社会保険料	114	未払社会保険料	85
その他	84	その他	44
繰延税金資産小計	5,376	繰延税金資産小計	4,878
評価性引当額	1,795	評価性引当額	1,696
繰延税金資産合計	3,581	繰延税金資産合計	3,181
繰延税金負債		繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	233	資産除去債務に対応する除去費用	171
関係会社株式評価益	81	関係会社株式評価益	84
その他有価証券評価差額金	78	その他有価証券評価差額金	102
前払年金費用	402	前払年金費用	481
繰延税金負債合計	796	繰延税金負債合計	840
繰延税金資産の純額	2,784	繰延税金資産の純額	2,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.4%
タックスヘイブン税制	1.8%	タックスヘイブン税制	2.1%
外国税額控除	0.5%	外国税額控除	0.6%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.4%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.7%
その他	0.1%	その他	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.3%

2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該不動産賃貸借契約期間とし、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
期首残高	1,371	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加	48	-
資産除去債務の履行による減少	296	-
期末残高	1,123	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度（自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日）

区分	前事業年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
委託者報酬	115,670百万円
運用受託報酬	16,675百万円
成功報酬（注）	1,058百万円
その他営業収益	530百万円
合計	133,935百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

当事業年度（自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日）

区分	当事業年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
委託者報酬	113,491百万円
運用受託報酬	17,245百万円
成功報酬（注）	952百万円
その他営業収益	331百万円
合計	132,021百万円

（注）成功報酬は、損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

前事業年度(自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
子会社	ノムラ・エー ム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	3,427	短期貸付 金	1,835
							資金の返済	1,709		
							貸付金利息	9	未収利息	4

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売上の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	29,119	未払手 数料	6,013

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株) (東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

該当はありません。

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	---------------	-------	-------------------	----	-------------------

子会社	ノムラ・エー エム・ファイ ナンス・イン ク	ケイマン	2,500 (米ドル)	資金管理	直接100%	資産の賃貸借	資金の貸付	5,736	短期貸付 金	1,001
							資金の返済	6,489		
							貸付金利息	44	未収利息	11

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等 の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都 中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託 の募集の取扱 及び売出の取 扱ならびに投 資信託に係る 事務代行の委 託等 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払(*1)	27,180	未払手 数 料	5,773

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、
ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1株当たり情報

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,775円81銭	1株当たり純資産額	17,016円74銭
1株当たり当期純利益	4,835円10銭	1株当たり当期純利益	5,060円34銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	24,904百万円	損益計算書上の当期純利益	26,064百万円
普通株式に係る当期純利益	24,904百万円	普通株式に係る当期純利益	26,064百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	5,150,693株	普通株式の期中平均株式数	5,150,693株

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		7,755
金銭の信託		42,741
未収委託者報酬		28,981
未収運用受託報酬		5,565
短期貸付金		747
その他		1,398
貸倒引当金		17
流動資産計		87,173
固定資産		
有形固定資産	1	1,140
無形固定資産		5,519
ソフトウェア		5,518
その他		0
投資その他の資産		16,784
投資有価証券		1,862
関係会社株式		10,025
長期差入保証金		519
前払年金費用		1,721
繰延税金資産		1,761
その他		893
固定資産計		23,444
資産合計		110,617

		2023年9月30日現在
区分	注記 番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金		29,900
未払金		12,829
未払収益分配金		1
未払償還金		40
未払手数料		9,305
関係会社未払金		2,395
その他未払金	2	1,085
未払費用		10,122
未払法人税等		2,521
賞与引当金		1,993
その他		201
流動負債計		57,568
固定負債		
退職給付引当金		2,855
時効後支払損引当金		601
資産除去債務		1,123
固定負債計		4,579
負債合計		62,148
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		48,142
		17,180

資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		17,232
利益準備金		685
その他利益剰余金		16,547
繰越利益剰余金		16,547
評価・換算差額等		325
その他有価証券評価差額金		325
純資産合計		48,468
負債・純資産合計		110,617

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日 金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		59,892
運用受託報酬		10,062
その他営業収益		156
営業収益計		70,111
営業費用		
支払手数料		20,743
調査費		15,670
その他営業費用		2,845
営業費用計		39,259
一般管理費	1	15,475
営業利益		15,376
営業外収益	2	7,161
営業外費用	3	715
経常利益		21,822
特別利益	4	11
特別損失	5	10
税引前中間純利益		21,823
法人税、住民税及び事業税		4,781
法人税等調整額		536
中間純利益		16,505

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	31,217	56,509	87,419
当中間期変動額									
剰余金の配当							55,782	55,782	55,782
中間純利益							16,505	16,505	16,505
別途積立金の取崩						24,606	24,606	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	24,606	14,669	39,276	39,276
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	-	16,547	17,232	48,142

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	229	229	87,648
当中間期変動額			
剰余金の配当			55,782
中間純利益			16,505
別途積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	96	96	96
当中間期変動額合計	96	96	39,179
当中間期末残高	325	325	48,468

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

	(2) その他有価証券 市場価格のない ... 時価法 株式等以外のもの (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 市場価格のない ... 移動平均法による原価法 株式等						
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法						
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	時価法						
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。						
5. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>附属設備</td> <td>6～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4～15年</td> </tr> </table>	建物	6年	附属設備	6～15年	器具備品	4～15年
建物	6年						
附属設備	6～15年						
器具備品	4～15年						
	(2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。						
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企业年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企业年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企业年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。						

7. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬を稼得しております。これらには成功報酬が含まれる場合があります。</p> <p>委託者報酬</p> <p>委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を投資信託によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>運用受託報酬</p> <p>運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき契約期間の純資産総額等に対する一定割合として認識され、確定した報酬を顧問口座によって主に年4回、もしくは年2回受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、顧問口座の運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>成功報酬</p> <p>成功報酬は、対象となる投資信託または顧問口座の特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬は成功報酬を受領する権利が確定した時点で収益として認識しております。</p>
----------------	---

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2023年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,754百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	
1 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	196百万円 958百万円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金	6,692百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 金銭の信託運用損	627百万円
4 特別利益の内訳 株式報酬受入益	11百万円
5 特別損失の内訳 固定資産除却損	10百万円

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2023年4月 1日			
		至 2023年9月30日			
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株
2 配当に関する事項					
配当金支払額					
2023年5月23日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。					
・普通株式の配当に関する事項					
	(1) 配当金の総額		55,782百万円		
	(2) 1株当たり配当額		10,830円		
	(3) 基準日		2023年3月31日		
	(4) 効力発生日		2023年6月30日		

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	42,741	42,741	-
資産計	42,741	42,741	-
(2) その他（デリバティブ取引）	60	60	-
負債計	60	60	-

(注1) 現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期貸付金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 投資有価証券及び関係会社株式は、市場価格のない株式等及び組合出資金等であることから、上表には含まれておりません。当該金融商品の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
市場価格のない株式等（ ）	10,266
組合出資金等	1,621
合計	11,888

() 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

区分	中間貸借対照表計上額（単位：百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託（運用目的・その他）	-	42,741	-	42,741
資産計	-	42,741	-	42,741
デリバティブ取引（通貨関連）	-	60	-	60
負債計	-	60	-	60

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。

信託財産を構成する金融商品の時価について、投資信託は基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。構成物のレベルに基づき、レベル2の時価に分類してあります。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算出してあり、レベル2の時価に分類してあります。

有価証券関係

当中間会計期間末（2023年9月30日）

1．売買目的有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2023年9月30日)

市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表 計上額（百万円）
子会社株式	9,919
関連会社株式	106

4．その他有価証券(2023年9月30日)

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

当中間会計期間（2023年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等の うち一年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	684	-	60	60

資産除去債務関係

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減 (単位：百万円)

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
期首残高	1,123
有形固定資産の取得に伴う増加 時の経過による調整額	- -
中間期末残高	1,123

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当中間会計期間 (自2023年4月 1日 至2023年9月30日)
委託者報酬	59,884百万円
運用受託報酬	9,422百万円
成功報酬(注)	646百万円
その他営業収益	156百万円
合計	70,111百万円

(注) 成功報酬は、中間損益計算書において委託者報酬または運用受託報酬に含めて表示しておりません。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

[重要な会計方針] 7. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるた

め、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先が識別されていないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

	自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日
1 株当たり純資産額	9,410円05銭
1 株当たり中間純利益	3,204円61銭
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、潜在株式がないため、記載していません。	
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
中間純利益	16,505百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	16,505百万円
期中平均株式数	5,150千株

第 2 【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	50,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

* 2024年4月末現在

(2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

* 2024年4月末現在

3 資本関係

< 訂正前 >

(2023年3月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

<訂正後>

(2023年9月末現在の持株比率5.0%以上を記載します。)

(1) 受託者

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型の2023年9月26日から2024年3月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）毎月分配型の2024年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型の2023年9月26日から2024年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株プレミアム（円コース）年2回決算型の2024年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型の2023年9月26日から2024年3月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）毎月分配型の2024年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2024年6月4日

野村アセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

湯原 尚

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型の2023年9月26日から2024年3月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村高配当インフラ関連株プレミアム（通貨セレクトコース）年2回決算型の2024年3月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、野村アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2023年6月9日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水永 真太郎
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用

することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年11月24日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 湯原 尚
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 水 永 真太郎
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を

開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。